

第 10 回日米知事会議および  
訪米知事団視察記録

昭和 46 年 10 月 20 日～11 月 2 日

全 国 知 事 会

日 本 知 事 団 経 路 図

写真あり

写真あり

東京国際空港出発時  
1971年10月20日

写真あり

ボーイング 747 ジャンボジェット機工場にて（うしろは引渡し直前の完成機）

1971年10月23日 ワシントン州エベレットにて

写真あり

ウエスト・バージニア州ウィアトンにて (1971年10月29日)

写真あり

メリーランド州アナポリス米国海軍兵学校にて，1971年11月1日

写真あり

合衆国住宅・都市開発省長官，ジョージ・ロムニー氏との懇談  
1971年11月2日 首府ワシントン，住宅都市開発省にて

写真あり

アグニュー副大統領との会見，1971年11月2日ホワイトハウスにて



写真あり

1971年11月2日上院昼食会にて（向って左から）

海軍長官ジョン・チェイフィー（元ロードアイランド州知事）、國務次官U・アレキシス・ジョンソン、  
前最高裁長官アール・ウォレン、上院議員クリフォード・P・ハンセン、  
訪米知事団々長・長野県知事・西沢権一郎、國務省通訳・笹本茂、上院議員J・カレブ・ボッグズ、  
在米日本大使・牛場信彦、

## 目 次

1.	訪米知事団名簿	1 頁
2.	第10回日米知事会議	3
(1)	会議次第	3
(2)	出席者	4
(3)	会議内容	5
ア	地元知事歓迎あいさつ（ハーンズ・ミズーリ州知事）	5
イ	日本知事団団長あいさつ（西沢長野県知事）	7
ウ	アメリカ政府代表あいさつ（グリーン国務次官補）	8
エ	議題「自然保護対策」について基調報告（西沢長野県知事）	12
オ	同上 追加報告（黒木宮崎県知事）	15
カ	同上 追加報告（田辺山梨県知事）	17
キ	同上 意見発表（アンドラス・アイダホ州知事）	20
ク	同上 意見発表（エクソン・ネブラスカ州知事）	21
ケ	同上 意見発表（リヒト・ロードアイランド州知事）	23
コ	議題「国と地方自治体との関係」について基調報告 （ムーア・ウエストバージニア州知事）	23
サ	同上 報告（野崎滋賀県知事）	31
シ	同上 意見発表（ムーア・ウエストバージニア州知事）	39
ス	共同声明の提案（武市徳島県知事）	39
セ	共同声明（原案）に対する修正案 （ウエスト・サウスカロライナ州知事）	40
ソ	共同声明に対する意見発表（安孫子山形県知事）	41
タ	共同声明	43

3.	視 察	45 頁
	(1) 訪米知事団視察日程	45
	(2) 訪米知事団の編成	57
	(3) 視察行程	57
	10月20日(水) ホノルル	57
	10月21日(木) ホノルル	58
	10月22日(金) ワシントン州	59
	10月23日(土) ワシントン州	60
	10月24日(日) シアトル～セントルイス	61
	10月25日(月) ユタ州	61
	10月26日(火) ソールトレイク市～セントルイス	63
	10月27日(水) セントルイス	63
	10月28日(木) セントルイス～チャールストン	64
	10月29日(金) ウェスト・バージニア州	64
	10月30日(土) グリーンブライアー～バージニア州	65
	10月31日(日) ウィリアムズバーグ～アナポリス	65
	11月1日(月) アナポリス～ワシントン・D・C	67
	11月2日(火) ワシントン・D・C	67
4.	付 録	
	(1) 全国知事会会長と駐日アメリカ大使との往復文書	69
	(2) ハワイ到着メッセージ	70
	(3) 吉岡在ホノルル総領事の演説	71
	(4) ロムニー住宅都市開発省長官との会見	73
	(5) アグニュー副大統領との会見	77
	(6) ジョンソン国務次官の演説	81

(7) 上院における日本知事歓迎昼食会出席者	83頁
(8) 連邦議会議事録（上院）抜すい（日本知事団の上院訪問）	85
(9) 訪米知事団に対する主要接遇者	88
(10) 日本知事団訪米訪問州案内	99

## 1 訪米知事団名簿

- 団 長
1. 長野県知事 西 沢 権一郎（夫人同伴）
  2. 山形県知事 安孫子 藤 吉
  3. 宮崎県知事 黒 木 博
  4. 徳島県知事 武 市 恭 信
  5. 滋賀県知事 野 崎 欣一郎
  6. 山梨県知事 田 辺 国 男（夫人同伴）
  7. 富山県知事 中 田 幸 吉（夫人同伴）
  8. 兵庫県知事 坂 井 時 忠

## 訪 米 知 事 団 随 行 者

全国知事会研究室長 土 田 兼 孝  
〃 渉外部参事 柳 田 躬 嗣  
添乗員 日本交通公社 古 川 勉

米国内旅行における米国側同行者

### 国 務 省

教育文化局 ジョン・マクドナルド  
国務省通訳 西 村 一 郎  
国務省通訳 笹 本 茂

### 米 国 全 国 知 事 会

事務局長 ブレバード・クリフィールド  
サンフランシスコ事務所長 ジャック・ドイル (ワシントン州及び  
ユタ州のみ)  
事務局長秘書 ロイス・マーフィー女史

## 2 第10回日米知事会議

### (1) 会議次第

〔日時〕 1971年（昭46年）10月27日（水）午後2時～5時

〔場所〕 ミズーリ州セントルイス

チェイスパークプラザ・ホテル

1. 地元知事歓迎あいさつ（ミズーリ州知事ウォレン・E・ハーンズ氏）
2. アメリカ全国知事会会長あいさつ並びにアメリカ側知事の紹介  
（ウエスト・バージニア州知事アーチ・A・ムーア氏）
3. 日本全国知事会代表団団長あいさつ並びに日本側知事の紹介  
（長野県知事西沢権一郎氏）
4. アメリカ政府代表あいさつ（国務次官補マーシャル・グリーン大使）
5. 日本側提出議題「自然保護対策」について
  - (1) 基調報告（西沢権一郎知事）
  - (2) 追加報告（日本側知事）
  - (3) 意見発表（米国側知事）
6. 米国側提出議題「国と地方自治体との関係」について
  - (1) 基調報告（アーチ・A・ムーア知事）
  - (2) 追加報告（米国側知事）
  - (3) 報告（野崎欣一郎知事）
  - (4) 意見発表（日本側知事）
7. 共同声明
  - (1) 共同声明の提案（日本側）
  - (2) 賛成演説（米国側）
  - (3) 共同声明の採択

8. そ の 他

閉 会

(2) 出 席 者

[アメリカ側出席知事]

ミズーリ州知事ウォレン・E・ハーンズ

ウエスト・バージニア州知事アーチ・A・ムーア（アメリカ全国知事会  
会長）

ミネソタ州知事ウエンデル・R・アンダーソン

アイダホ州知事セシル・D・アンドラス

テネシー州知事ウインフィールド・ダン

ネブラスカ州知事 J・ジェイムス・エクソン

ロード・アイランド州知事フランク・リヒト

サウス・カロライナ州知事ジョン・C・ウエスト

コネティカット州知事トマス・J・メスキル

米国全国知事会事務局長 ブレバード・クリフィールド

国務省教育文化局 ジョン・マクドナルド

米国全国知事会事務局長秘書ロイス・マーフィー女史

[来 賓]

国務次官補 マーシャル・グリーン大使

[会議通訳]

国務省通訳 西 村 一 郎

国務省通訳 笹 本 茂

（日本側出席者は夫人をのぞく訪米知事団全員のほか、国際観光振興会  
シカゴ事務所長 高田信也氏）



### (3) 会 議 内 容

#### ア 地 元 知 事 歓 迎 あ い さ つ

ミズーリ州知事ウォレン・E・ハーンズ氏

昨年、幾人かのアメリカの知事とともに日本を訪問した際、それは短い期間ではありましたが、日本の国民とその活気ある国についてより良く学ぶ機会を与えられたことを感謝しております。日本訪問中ご親切な歓待をさしべられたことに対しあらためて御礼申しあげたいと存じます。

もっと最近では、ほんの数日前に終わったソ連とルーマニアへの旅行において、私は再び諸外国の国民やその文化についてより多くのことを学ぶという貴重な経験にあずかりました。

これと同様に、日本知事の各位が、今回の米国視察旅行から利益を受けられることを私は希望しております。相互訪問は、国際間の理解と善意を促進する上で積極的な成果をもたらすという点でわれわれは意見が一致していると確信しています。この国際間の理解と善意は、われわれがすべての人々の社会的な福祉と平和な世界を求めるにあたって、なくてはならないものであります。

米国の中央部に対する皆様のご理解を深めるため、本日、皆様がおられる場所について簡単に述べるのが適切かと存じます。

ミズーリ州は 150 年前、第 24 番目の州として合衆国に編入されました。しかし記録に残っている歴史は少なくとも 300 年前までさかのぼります。300 年前フランスは、この地域に牧師や探検家を送りこみました。最初のフランス人の定住者は 1700 年代の初期にやってきて、セントルイスはインディアンとの交易所として 1764 年に創立されました。

セントルイスの地域は、アメリカ革命当時はスペインによって支配されておりました。しかし後にフランスに再び割譲され、かの有名な「ルイジアナ購入地」の一部となりました。ナポレオンは米国大陸の約 3 分の 1 の広さの土

地を売り渡したのです。

この巨大な土地売買に少し先立ち、すべてのアメリカ人探検家の中でも最もよく知られたダニエル・ブーンがミズーリ州に移動し、辺境の探検を続けました。1800年代初期に、ルイス・アンド・クラーク探検隊がセントルイスから送り出され、太平洋岸までひろがった広大な地域の探検を始めました。

非常に多くの探検隊がセントルイスから出発し、又ほとんどすべての初期の移住者がこの地域を通過して西の方へ向ったために、今日この会議が行なわれている都市は、適切にも「西方の門口」という俗名で知られています。無蓋貨車の列車が西方へ向っての旅程を開始したのもミズーリ州を起点としていましたし、ミズーリが、既成の各州と西部の各地方との間の大きな貿易センターとなるに伴い通商が栄えたのもこの地でした。

今日、ミズーリ州は、辺境の生活を過去のものとして、バランスのとれた繁栄した経済をもち、全国でも最も多様性に富んだ州の一つに数えられています。ミズーリ州は人口の点では各州中13位にランクされ、すべての主要な産業部門で上位を占めております。たとえば農産物売上高で第9位、鉱業で第19位となっています。

産業の多様性ということは、ミズーリ州の経済的成功の重要な鍵でありました。われわれは、農業、観光、製造業、サービス業、建設業、その他の雇用部門相互間に健全なバランスを保っています。このことが着実な進歩に貢献してきました。けれどもそれは、われわれに問題がないということの意味しません。

セントルイス都市圏は、世界中の他の都市圏と同様、たえず変化しつつある都市生活の複雑さと闘わねばなりません。

セントルイス市は62万2,000の人口を有し、郊外への人口移動という全国的な傾向が進んでいく中で、重要な公共サービス部門に資金を融通する

努力を続けています。セントルイス市はセントルイス郡にとり囲まれているが、このセントルイス郡は急速に発展していて現在 95 万 1,000 人の人口を有しています。しかしセントルイスは、人口移動によって生じた様々の問題に悩まされながらも、なお米国の重要な都市地域の一つであります。

国の中心部に位置し、「西方への門口」と呼ばれるこの場所では、かつて開拓者達を、西の方へ進めさせ、チャールズ・リンドバーグに大西洋を飛び越えさせ、マクドネル・ダグラスに宇宙飛行をさせたその同じ精神がみなぎっています。

ミズーリ州の州民はいま州創立 150 周年を祝っていますが、彼らは同じ強烈な精神をもって、次の 150 年間のための道しるべをつくらうとしています。この前進していこうとする精神、過去をかえり見るより前へ向って勇しく進むことにはるかに多くの時間を費そうとする精神を以て、私はミズーリ州民に代って皆様をわが州に歓迎申しあげ、日米両国間の理解の増進を通じて今後永年にわたって両国がさらに進歩を遂げていくことを念願する次第であります。

## イ 日本知事团团長あいさつ

長野県知事西沢権一郎氏あいさつ

米国知事会会長のムーア知事殿、ミズーリ州のハーンズ知事殿、グリーン大使殿ならびに各州知事各位、クリフイールド知事会事務局長殿、来賓の各位に申し上げます。

私どもは丁度 1 週間前に日本を出発して以来、ハワイ州、ワシントン州、ユタ州およびミズーリ州を訪れました。訪問いたしましたそれぞれの州で私どもは知事をはじめ州の方々とお会いし、暖いおもてなしと心からの歓迎をいただき、深く感謝しております。

本日は、この中西部の大都市で開かれる第 10 回日米知事会議に、かくも多数の米国州知事各位のご出席を得て、私どもが出席する機会を与えられまし

たことを大きな光栄と存じます。

私たちの前に二つの議題が提出されております。すなわち、私どもの側から提出した「自然保護対策」と、もう一つは、アメリカ側でお選びになった「国と地方自治体との関係」であります。

これらは、20世紀の第4半期に踏み入ろうとしている今日、共通の関心のある真に適切な議題であると存じます。

私どもはとくに、昨年、米国知事団の1員として訪日されたアメリカ全国知事会会長のムーア知事のご出席をいただいていることを知り喜んでおります。

又、私個人として、喜んでおりますことは、わが長野県の姉妹州でありますミズーリ州のハーンズ知事が出席されていることと、そのミズーリ州が第10回日米知事会議の開催地に選ばれましたことであります。

本日のこの会議が大きな成功を収め、両国共通の諸問題の解決に大きく役立ち、さらに、両国民間の友好関係と理解をいっそう強化するだろうことを私どもはかたく信じております。

ご静聴をありがとうございました。

## ウ アメリカ政府代表あいさつ

国務次官補マーシャル・グリーン氏

ハーンズ知事、西沢知事、その他の知事各位ならびにご列席の皆様。

私は米国政府を代表して申し述べさせていただくならば、われわれは米国の州知事と日本の県知事との交流を心から歓迎し支持していることを申しあげたいと思います。この交流は、ムーア知事がただいま申されたように、1962年から定期的に行なわれてきたものであります。

米国と日本との交流、協力あるいは相談はさまざまな形で行なわれております。国際組織や国際機関の中で、あるいは両国政府間で大使館を通じ、政

府職員の訪問を通じ、また知事や市長の間で、学者や技術者の間で、文化人の指導者や代表の間で、またとくに両国間のビジネスマンや旅行者の間で行なわれております。

最後の点に関していえば、米・日間の貿易は、世界歴史において、海をへだてた2国間の貿易としては最大のものであります。また現在日本と米国間の旅行者の数は、世界史において、海をへだてた2国間の旅行者数としては最大のものであります。

けれども、われわれは、お互を真によく知り、理解しているでしょうか。われわれが互いに賞賛と尊敬の念を抱いていることは間違いありません。しかしわれわれは真にお互いを知っているでしょうか。

米国と日本との間には、文化、言語、歴史、地理的位置あるいは相互に対する認識の点で著しい相異が存在することを認めざるを得ません。

日本は、少なくとも過去においては、米国と比べて自国が相対的に弱く、貧しく、恐らく経済的安定を欠いていると考えてきました。他方、日本は米国を非常に豊かで力の強い国とみなしてきました。

これに対して米国は自分を全く違った風に見ています。われわれは、世界のいたる所で大きな経済的、政治的、軍事的諸問題に悩まされています。その原因の一部は世界の重荷の不相応に大きな部分を背負っていることにあります。そしてわれわれは、かつては弱かった友人の日本が急に背の高さが10尺もある競争者に成長しているのを発見するわけです。アメリカ人の日本についてのこういう見方は、米国が、赤字予算や貿易の赤字を経験している正にその時に日本の躍進ぶりがアメリカの新聞雑誌で報道されることによって、一層強まってきています。

これらの単純な見方はいずれも正確なものではありません。

さらに、注意の相異があります。しばしば日本のマスコミでは日米関係の出来事に過度の注意が払われますが、これに対し、アメリカのマスコミでは同

じ事件に対して注意の仕方が過度に少ないのであります。たとえば、1970年における繊維交渉の期間中、朝日新聞は26日間に36回も第1面に記事を書いたのに対し、ニューヨーク・タイムズは同じ期間に繊維交渉について第1面の記事を1回だけしか載せませんでした。おそらくこう結論してもよいでしょう。この繊維交渉は、重要なものであったことには間違いはないが、日本のマスコミが言っていたほどは重要なものではなく、しかしそうかといってアメリカのマスコミが考えていたよりも重要なものであった、と。

文化的なギャップを埋めるために日本は米国よりも多くのことをしていると言うのは正しいと思います。

アメリカの言語、経済、諸問題を知っている日本人の数は日本の言語、経済、諸問題を知っているアメリカ人の数よりずっと多い。文化の面では、われわれアメリカ人は、ヨーロッパに頼り続けています。たとえば、フランス語、ロシア語、日本語を勉強しているアメリカ人学生が111人いるとすると、その中フランス語を学ぶ学生が100人、ロシア語を学ぶ学生が10人、日本語を学ぶ学生が1人の割合になります。経済の研究とくに日本経済の研究は極めて重要であります。現在アメリカの学界では、日本経済を研究しているアメリカ人の専門家は22人しかおらず、しかもその大多数は日本についてパートタイムで勉強しているにすぎません。全体として、アメリカの大学で日本問題の専門家は155人いるにすぎず、しかもその大多数は文学、歴史、言語を教える人たちであり、その他の学問分野はほとんど無視されています。

しかし、われわれは、世界中で日本ほど重要な友好国を持っておりません。われわれと日本とは、共通の大きな利害関係を持っており。さらにわれわれは、主要な諸問題について、ほとんど同じような見方をしています。日本と米国における世論調査を見ても、多くの問題について、われわれ両国の世論が非常に似かよっていることがわかります。たとえば、毎日新聞や

サンケイ新聞に現れた最近の世論調査は、中国代表権問題について米国における同様の世論調査の結果とほとんど同じであります。日本人の大部分とアメリカ人の大部分は北京政府が国連に入るべきだと考えていますが、日米両国民とも中華民国の追放には反対しています。この際私は、国連における重要事項指定と二重代表制の提案について、日本が共同提案国になって頂いたことをわれわれが深く感謝していることを申し述べさせて頂きます。このことは、われわれ両国が共通の目標に向かって共に努力していることのひとつのあらわれであります。

このことと関連して、過去数年を通じて最も重要な同意が1969年11月の佐藤ニクソン共同声明の中で示されました。この共同声明は、日米安全保障条約の無期限延長に関する合意ならびに琉球諸島を琉球および日本における基地の継続使用を米国に許すという条件の下に1972年日本に返還することについての合意を表明しました。佐藤ニクソン声明はまた、共通の関心のある経済問題ならびに開発途上国に対する援助の継続と増額に関する了解事項を含んでおりました。

日本と米国との間には、経済的な争いがあります。このことは確かであります。しかしながら私は、こういった争いを相互の利益になるように解決していくことが可能であると確信しております。勤勉、相互の尊敬および理解がもちろん必要でしょう。しかし一方では、われわれ両国の間には文化とコミュニケーションのギャップがあり、また、相互認識の不十分という問題があります。

これこそ、知事の皆様の（相互訪問の）事業が非常に重要、いな重大である理由であります。知事という高い、影響力の大きい地位にあられる皆様は日本と米国という自由世界で最大の経済大国の間の理解のきずなを大きくするために多くのことをなすことができます。

## エ 議題「自然保護施策」について基調報告

長野県知事 西 沢 権 一 郎

近年来、各種の公害が顕著になるにしたがって、自然の保護は大きな社会問題にまで発展し、それに対する具体的な施策が各方面から進められております。

わが国においても、本年設置された環境庁における自然保護法の検討、さらには民間団体等を中心とする自然保護憲章制定の提唱など極めて活発なものがありますが、特に地方自治体においては、自然保護関係条例制定の動きが活発で、すでに条例を制定したもの3県、現在提案もしくは検討中のもの十数県を数え、今後さらに多くの県が制定するものとみられております。

わが国の地方自治体における自然保護対策は、自然保護条例制定の動きにみられるように極めて活発なものがありますが、さきに条例を制定した県として、この間の事情について長野県の場合を例にして説明申し上げます。

長野県は、日本列島の中央部に位置し、高い山脈や高原が多く、日本の屋根とも言われています。すぐれた山岳や溪谷、高原、湖沼、森林など豊かな自然に恵まれるとともに、東京や名古屋などの大都市に近いということもあって、そのすぐれた自然環境は多くの人達に親しまれ利用される場所となっております。

本県では、このすぐれた自然環境と有利な立地条件を生かし、早くから観光を重要な施策としてとりあげ、その計画的な発展を図ってきました。その結果、本県の観光は逐年発展を続け、本県への観光往来は活発化し、昭和45年には観光客数6,000万人に達し、県の経済発展にも大きな貢献をなしております。

しかしながらこのような観光利用の増大に伴う観光開発の活発化は、反面ややもすれば貴重な緑地や自然環境を損壊し、その結果観光事業の発展そのものが貴重な観光資源の存在を否定するが如き皮肉な問題をも発生するに



いたったのであります。

このような状勢にかんがみ、県では、長野県観光のより健全な発展を図るためにはいかなる方策を講ずべきか、についていろいろ検討した結果、この解決のためには、強力な自然保護対策を徹底して観光開発との調整につとめることが必要であり、その具体的施策としては、他産業との調整のもとに長期的視野に立った野外レクリエーション利用を中心とする土地利用計画を早急に策定すべきであるとの結論に達し、アメリカ、カナダ等先進国の例を参考として、「長野県観光地域土地利用計画」を策定することにしたのであります。

この計画は、県下の自然的な観光地域を、その資源の特性に応じ、その地域に最もふさわしい野外レクリエーション利用が行なわれるよう土地利用区分したもので、一面においては自然のレクリエーション利用であります、他面それは自然の保護ともなるものであります。

この保護と開発との調和を追求した新しい発想の土地利用計画は、各界から注目され高く評価されたものであります、しかしこの土地利用計画は、基本となる法律的な裏付けがなく実効性の確保を期すうえからは問題点が少なくなかったのであります。またこれに加えて産業の開発および観光開発も経済の高度成長とともにますます活発となり、この土地利用計画といういわば努力目標だけではその実効を期することは困難な状況になり、さらに強力な自然保護対策が要望されるにいたったのであります。

また一方、社会情勢も公害防止とあわせて自然保護対策の緊急必要が強く訴えられるにいたり、県は、昨年くれから土地利用計画の裏付けともなるべき自然保護条例の検討にとりかかり、本年6月の県議会に提案のうえ公布のはこびとなったのであります。

自然保護関係の法律は、わが国においても自然公園法、森林法、文化財保護法等決して少なくはありませんが、しかしこれらは、いずれも特定の地域、

地区ないし自然物を対象とするもので、国土全域にわたって自然を保護することはできません。このために自然保護法といった法律制度が強調されるわけではありますが、ともあれ本県において制定した自然保護条例をはじめ、現在地方自治体において制定もしくは検討されている自然保護条例は、いずれも自然公園法その他の法律で保護されている地域、地区以外の自然を対象としたもので、この適正な運用により、国土の広範囲な自然の保護が期待できるものといえましょう。

本県では、この条例をもとに、太陽と水と緑の郷土の実現をめざして、積極的な施策の推進を図っております。つぎにこの条例にもとづく具体的な施策について申しあげたいと思います。

まずその第1は、自然保護についての知識の普及および思想の高揚であります。

いうまでもなく自然保護行政を推進していくためには、自然保護に対する県民すべての理解と協力が必要であります。このため、学校教育、社会教育などを通じて自然保護についての基本的な理解を深め、自然愛護の必要と公德心のかん養を図る等、広く県民の自然保護思想の高揚につとめているところであります。

第2は、自然保護のための調整および自然の造成であります。これについては、自然保護についての総合計画の樹立と、この計画の適正な運用および管理の強化、緑化修景等があげられますが、特に自然環境の整備には意を用い、自然の積極的な造成を行ない住みよい郷土の建設につとめております。

なお宮崎県では、全県下を目標に、沿道修景美化条例を卒先して施行し、道路沿線の土地購入と植樹による修景を先年来実行しておりますが、植樹による国土の美化修景はきわめて重要な施策の一つといえましょう。

第3は、自然の保護および利用に関する施設の整備であります。

自然保護思想の普及徹底を図るためには、まず自然に対する基礎的な知識

の普及と自然保護の実践的教育が必要と思われます。このため充実した自然教室，自然研究路，自然園等一連の自然教育的施設の整備に努力している次第であります。

第4は，自然保護活動の助長であります。

自然保護団体をはじめ各種団体の自然愛護運動を助長，推進するなど県民ひとりひとりが自然保護のにない手であるという認識のもと，県民総参加による運動を積極的に展開するようつとめております。

第5は，自然保護についての調査および研究の推進であります。

自然保護対策を立てるには，まず自然の正確な診断が必要であります。そして正確な理解がなければなりません。正確な理解のためには，全国土にわたって総合的な自然調査，全景観の生態学的な診断をおこない，その成果により植生図と主要動物分布図をつくる必要と思われます。

本県では，全県下にわたる現存植生および潜在自然植生図を作成中であります。

以上，わが国の地方自治体における自然保護施策について，本県の場合を例として，その概要を説明申しあげました。本会議に参加された県におきましても，それぞれ独自の施策を推進いたしておりますので，またいろいろ発言もあろうかと思われますが，わが国の自然保護施策がより効果的に推進されますよう関係各位の御理解をお願い申しあげます。

## オ 追 加 報 告

宮崎県知事 黒 木 博

宮崎県は，県土面積の74%が山林であり，民有林面積中，人工林面積の割合は61%まで達し，緑の多い県であります。

又日照時間2,900時間余，温度17℃，太陽の国でもあります。県の歴

史は日本発祥の地と云われており、太陽と緑の国、日本のふるさととも申しております。

そこでこの自然の美しさを守って行こう。又単に守るだけではなく、自然を作って行こう。即ち、自然の保護と創出を目標として長い間、県民全部が力を合わせて進んでまいりました。

日本の法律制度にも、自然保護に関する直接の基本法は今までなかったわけで、それぞれの目的による単独法によって自然保護の問題を取扱っておりますが、私は1968年、これ等の自然保護を創出に関する条例を立案して見ました。が根本的には、日本全体各種の目的法との関連もあるので、先ず2,900Km余の道路沿線の自然の保護と自然を人工により美しくすることを最少限度として条例により県民の考えを一本化することとして1969年の県議会に「沿道修景美化条例」として提案し同条例を制定いたしました。

その内容とする処は、沿道に美しい景観を有する地帯があります。これを条例によって「自然景観修景地区」として指定し、又沿道には花木類を植栽する地区を指定し、又古木、老木、名木等は、これを指定して保存することとしております。又構築物を建設するときは、自然の保護の上に於て道路沿線の修景の上に適当であるかどうかを指示が出来るようにしております。沿道に植栽する樹種は、年中いずれかの道路には美しい花の色どりが見られるように心を配っております。

このようにして、全県公園化を図り、公園の中に農業があり工場があり住家があるという魅力ある地帯を作り出したい。ついては次のことをお聞きしたい。

1. 国立自然公園、都市公園等は全州面積の何%程度であるか。何%程度が適当と思われるのか。
2. 禁猟区、鳥獣保護区は全州面積の何%となっておるのか。また逆に全州を原則として禁猟区とされ、その中に解禁区を認める方法をとっておられ

るのか。

3. これ等の自然保護は土地を公有にすることが最も効果的であるが、土地取得に対する助成政策があるのか。日本は今の処は国からの補助制度はない。

## 力 追 加 報 告

山梨県知事 田 辺 国 男

山梨県の知事，田辺でございます。わたくしの県は，長野県と東京都との中間にありまして，富士山と富士五湖をもっております。

やはり，内陸の山岳県でありまして，全県面積の77%が山林でおおわれております。さらに，その山林のうち，約50%が県有林になっておりまして，日本国内におきましては，あまり例のない特徴を持っております。

自然保護の問題一とくに，人間生活と密接に結びついた自然環境を良好に保存していくという問題は，今や全世界的な課題となっております。

したがって，国際的なテーマとしても取り上げられているわけですが，ほんとうに，自然保護の実を挙げること，自然を大切に温存していくためには，個々の地域ごとにおける，たゆまない努力と実行の積重ねによって，実効を挙げていく以外に方法はない，ということをおぼろげに認識すべきだと思っております。

長野県の西沢知事さんから説明のありましたように，わが国におきましては，各県ごとに，自然保護条例をつくる動きが活発化しておりますことも，地域の実態に応じた，きめの細かい施策が必要であることを実証していると思えます。

わたくしは，1967年に知事に就任いたしまして以来，一貫して“グリーンプラン”による県土づくりということを提唱して参りました。

お手許にお配りいたしました，グリーンプランの写真集は，山梨県の美

しい自然をできるだけ保護，温存いたしまして次の世代に引き継いでいこう，という考え方，すなわち，グリーンプラン施策を具体的に進めていくために県民をはじめ，多くの人々の理解と協力を頂くことをねらいとして，作成したものであります。

わたくしの進めております“グリーンプラン”と申しますのは，豊かな自然環境のなかで，これを良好に保ち続けるとともに，グリーンが象徴するイメージ，すなわち，バイタリティに富んだ「若々しさ」，さわやかな「清らかさ」，そして，安らかな，しかも愛情に満ちた「うるおい」，また，未来を約束する「夢と希望」といった理念を県政のモットーにいたしまして，新しい県土づくりを進めていこうという計画であります。

このような“グリーンプラン”に基づきまして，自然保護を積極的に進めていこうというわけで，本県におきましても，「自然環境保全条例」を制定しております。

その特徴といたしましては，自然というものを，自然環境として，マクロ的にとらえているということでもあります。県民生活を取巻いている自然というものは，県民（人間）とのつながりをもつことによって，つまり，環境としてとらえられて，はじめて意味をもってくる，と考えるわけです。

したがって，あるがままの自然を保存すべきところのほかに，保護の手を加えることによって，よりよい自然状態を保持すべきところ，さらには，自然との接触，交流を図っていくべきところ，すなわち，自然の活用，造成を図っていくところ，というように，人間生活との対応の仕方によって，それぞれのパターンに区分されなければならない，と考えております。

具体的な方策といたしましては，自然保存地区をはじめ，景観保全，あるいは，自然の活用，造成を図るべき地区等に区分いたしまして，全県の自然環境保全計画を策定することとしております。

このような計画をつくるための基礎作業といたしまして，ゾーニング（地

帯区分)が必要であります。自然保護、あるいは、景観保存といった問題につきましても、とかく、主観的な判断に陥り易い欠点がありまして、このために、意見の対立がさげられない、というのが一般であります。

しかも、私有財産権を制約するという問題がでて参りますので、地区指定にあたりましては、なるべく、客観的、合理的な基準を設けまして、県民の合意が得られますような「線引き」を進めたいと考えております。

最後に、本県の自然保護施策の特徴として、以上ご説明申し上げました、「自然と生活との調和」、すなわち、グリーンプランであります。その具体的な事例といたしまして、連峰スカイライン(MRS)計画について、お話申し上げてみたいと思います。

山梨県は、周囲を標高2,000~3,000mの高い山々に囲まれております。この山々は風景もすばらしく、湖や溪谷あるいは高原等を織り混ぜて、観光資源としましては、多くのポテンシャル(潜在的可能性)をもっております。

わたくしは、これらの山々(富士山、奥秩父連峰、八ヶ岳など)を結ぶ「連峰スカイライン」、約150kmの建設を計画しております。

山を開発することによって、山のもっている自然資源、自然環境を破壊してしまったのでは、元も子もなくなるわけではあります。わたくしの考えております「連峰スカイライン」は、自然の良さを十分に発現させるための基盤施設であると同時に、自然と人間の交流の場を提供するパイプラインの役目を果たすものでありまして、わたくしの理想としております「自然と人間との調和」を示すモデル的なプロジェクトであると確信しているところであります。

## キ 意 見 発 表

アイダホ州知事 セシル・D・アンドラス

〔質問〕 米国ではどれ位の面積の土地が狩猟とレクリエーションの目的に供されていますか。

〔知事の回答〕 只今の日本側知事のご質問にお答えする前に、まず私は、この機会に、日本の賓客の皆様に対し心からの歓迎の意を表したいと存じます。私は数年前に、日本にしばらく滞在する幸運と機会にめぐまれました。この日本訪問は、私にとって忘れられない思い出であり、いつかまた再訪する機会を持ちたいと願っております。

米国は日本と同様、地理的に様々な差異をもった国であります。50の州はそれぞれ、レクリエーションのためのさまざまな機会を提供しています。レクリエーションの機会は、州の地勢によって非常に異なっています。地勢の相違のほかに、多くの部面で各州は互いに異なっています。そのために、私は日本側のご質問に対し、わがアイダホ州の立場からお答えしたいと思えます。

アイダホ州は人口 71 万 2,000 人で、これは日本の一番小さい県より少し多い数であります。この人口がアイダホ州の占める 5,300 万エーカーにわたって散らばっております。この 5,300 万エーカーの中 71%は公有地となっています。この公有地は、公園、国有林、荒野、牧草地などから成っています。公有地は森林地帯ばかりでなく、乾燥地帯にも存在しています。

こういう公有地のほかに、公共の目的に利用できる私有地があります。狩猟、釣、レクリエーションのために利用することのできる私有地、公有地の合計面積は、アイダホ州の総面積 5,300 万エーカーの約 75%に達します。

短い時間で、各州全部のレクリエーションの目的に利用できる土地全体



について評価を試みることは不可能であります。私は一つの州の様態について概括して申しあげたわけでありませう。

なおつけ加えたいことは、日本の知事各位が、現在世界的な問題となっている公害問題の解決を見出すことに興味と関心をお持ちであることを知って喜んでいることとあります。

日米両国がひとしく関心を持たなければならない問題は海洋の汚染による被害であります。米国と日本はともに、その存続を海洋資源に依存している大きな漁業を有しています。海底をごみ捨て場として利用したり、海水を下水道として使ったりすることはやめるよう、すべての国ぐにが協力して努力することが必要です。もしわれわれが、こういう行為をやめさせることに成功しなければ、将来の世代は海洋資源の完全な破壊を目撃することになるでしょう。

こういった資源を、将来の世代が引き続いて利用できるように保護していくには、われわれ両国のみならず、すべての国ぐにの間の共同の努力が必要であります。

## ク 意 見 発 表

ネブラスカ州知事 J・ジェイムズ・エクソン

エコロジーの諸問題とそれに伴う経費について州と国とが分担しているかどうかというご質問がありましたので、このことについて述べたいと思いません。

合衆国では、それに関する立案や法規や資金調達は、基本的には、連邦政府、州政府および州政府の下部機関である地方自治体の間で分担されております。

私は日本におけるエコロジーの諸問題がどの程度のものであるか知りませんが、アメリカではこの問題は大変なものであって、関係するすべての政府

の全面的な協力がなくては解決の見通しは立ちません。

いわせてもらうなら、今日の一切の公害、大気の汚染であれ、水の汚濁であれ、騒音であれ、最も簡単な言葉でいえばすべて利己主義からきています。

それは、1 市民あるいは 1 企業が、自分の隣りびとまたは流域の下流に住む隣人の問題を認識しない所から来るのであります。

われわれは、このわれわれすべてに関係する問題について恒久的な成果をかちとろうと思うならば、公害発生者であると否とを問わず、すべての国民を教育しなければなりません。

私は、日米両国民の思考と意見の類似性に心を打たれるばかりでなく、われわれの直面する諸問題にとりくむ方法、手段についての考え方が類似している事実にも感銘しております。

われわれはすべて遺産と文化を持っております。われわれは先祖から偉大で立派な土地や山岳や河川をうけついでおります。何年か先の方を考えると、われわれの子孫は、われわれが環境保護の分野で行なったことまたは行ないそこなったことについて、他のどの問題についてよりも大きな責任をわれわれにかぶせるに違いありません。われわれは戦争の破壊から再建することができます。また経済恐慌から立ちなおることができます。しかし、環境の破壊については、われわれが今対策を講じなければ、各国が過去において直面したどんな大きな困難よりも再建または回復がずっと困難であります。

私はネブラスカ州知事として、農業の盛んな州から参りましたが、この州では牛肉と牛の生産が、われわれのエコロジーにとって第一義的な重要性を持っております。先月私は、動物排せつ物処理規制に関する全国シンポジウムに、全国知事を代表して出席いたしました。この会議で私は、ネブラスカ州は動物排せつ物規制の問題では最も進んだ州であることを述べました。われわれはいろいろな事業を行ない、いろいろな技術を開発して、水や大気の汚染の一大原因であるこの問題をとりのぞく上で大きな前進をかちとりまし

た。私は、今日あえてこのことについて詳しく申し述べるつもりはありませんが、もし日本側知事のどなたかが、この分野におけるネブラスカ州の事業についてもっと詳細に知りたいということであれば、私はよろこんでお知らせする用意があります。

日本側からいろいろなご意見を聞かせていただき、まことにありがとうございます。本日のプログラムは、出席したわれわれ全員にとって非常に有意義であったと信じます。

### ケ 意 見 発 表

ロードアイランド州知事 フランク・リヒト

自然保護対策について一言述べさせていただきます。

米国においては、環境保護のために、連邦政府の基準と州政府の基準が両方用いられております。日本で行なわれている公害規制方法は、興味深いものです。日本政府が環境保護の分野でとっている諸措置は賞賛に価するものであります。

### コ 国と地方自治体との関係について基調報告

ウエスト・バージニア州知事アーチ・ムーア

#### 連邦・州・地方自治体の関係

#### 1. 連 邦 政 府

- (1) 連邦政府は、いくつかの事項について権限を委任されている。その主なものは、

対外通商および州間通商の規制

通貨の鑄造

郵 便

著作権および特許権

宣戦布告，軍隊の維持

「上記の諸権限および合衆国憲法によって付与されたその他のすべての権限を執行するために必要かつ適正である一切の法律の制定」

(2) 州政府は，残余の権限 (residual authority) を持っている。

すなわち，「憲法によって合衆国に委任されていない諸権限は，各州または人民に留保されている。」

ア 州の事務は，次のとおりである。教育（高等教育は州によって運営され，初等・中等教育は州の監督下に置かれている。），主要道路，公共福祉，精神衛生施策（病院を含む。），公安，州立公園，州有林，鳥獣魚類の保護その他。

イ 州政府は，基本的に，自治権を持っている。

主要職員は住民によつて選出される。権限および事務は，憲法または法律によつて定められる。ただし，連邦政府は最高の権限を持つている。各州は，連邦と州との間の管轄権の問題について，連邦裁判所の決定に服しなければならない。

ウ 理論的には，州の事業に対する連邦政府の監督は存在しない。しかし，州が連邦政府から補助金を受けて実施する多くの州事業について，連邦の監督が行なわれている。

(3) 地方自治体（郡，市，町，村等）は州によって設置され，その権限は州から由来する。

(4) 連邦政府の権力の増大—米国建国以来の傾向

ただし，過去 60 年間に加速度的に顕著となった傾向

ア 数次の大戦争に由来する中央集権化

イ 経済事象（全国的規模の企業，労働組合，交通・通信網等）および社会事象（人口移動—低所得者や低学歴者の南部から北部の都市への移住，人種差別問題等）における相互依存の増大

ウ 「州間通商」条項（たとえば，現在賃金および労働時間に関する連

邦法の適用を受けている州立病院従業員) や憲法第 14 条の修正における「法の保護の平等」条項 (たとえば, 議員数の割当ての変更を命ずる判決) を拡大解釈した裁判所の判決

## 2. 財 政 (1970 年度)

### (1) 税 収 入

連邦政府	1,460 億ドル
州 政 府	480 億ドル
地方自治体	390 億ドル
合 計	2,330 億ドル

### (2) 主な税源

#### ア 連邦政府

個人所得税	62%
法人所得税	22%
特別国内消費税 (たばこ税, 酒税, ガソリン税, 自動車税等)	
	12%
そ の 他	4%

#### イ 州 政 府

一般販売税	30%
所 得 税	27%
国内消費税 (巻たばこ税, 酒税, ガソリン税等)	27%
そ の 他	16%

ウ 地方自治体

財 産 税 85%

その他（販売税，所得税等） 15%

(3) 連邦・州間の大きな問題は財政問題である。

ア 州に対する連邦の財政援助は長い歴史を持っている。

（たとえば，農業大学のための援助を定めた 1862 年のモリル法，  
あるいは，1916 年に定められた主要道路建設のための援助等）

イ 近年における急激な増大

州に対する連邦政府支出金

1940 年 6 億 6700 万ドル

1950 年 22 億 7500 万ドル

1960 年 63 億 8200 万ドル

1970 年 192 億 5200 万ドル

（10 年ごとに約 3 倍ずつ増えている。）

連邦政府の支出金は（1970 年度）

連邦政府の総財政支出の 12%

連邦政府の内政のための支出額の 22%

州および地方自治体の歳入総額の 18%

現在，連邦政府援助事業（Federal Assistance Programs）

に列挙された援助の種類は 1,000 以上ある。

ウ 大部分の連邦援助事業の性格

（ア）援助は，狭い範囲の事業について行なわれる。

（結核治療，心臓病対策等）

（イ）州の裏負担を要求する。

（ウ）一定の方式に従って配分される。但し，多くの補助金は現在ケー  
ス・バイ・ケースで支出されている。

主要な州の事業項目については一定の方式に従って行なわれる（公共扶助，雇用安定，保健，道路建設等）。その他の多くの項目については事業別に行なわれる（空港建設，モデル都市，住宅供給等）。

問題点—関連領域にまたがる多くの事業が，いくつもの異なった機関によって運営されることとなる。たとえば水資源，下水道，職業訓練。

(エ) 連邦政府からの行政上の要件が課される。

たとえば企画，申請の手續，報告，職員の資質。

最近における連邦援助調査（FAR）では，約 1,500 に及ぶ種類の要件の存在が判明した。要件の内容は各事業ごとに異なっている。

その結果，とくに，多くの連邦援助事業をかかえる州機関の中で，行政上の混乱が生じている。

エ なぜこのように多くの連邦援助事業が存在するのか。

(ア) 連邦議会が定める全国的な必要を満たすため，

(イ) 州や地方団体が十分に行なっていない，又は全然行なっていない事業を引き受けるため

(ウ) 連邦政府の優越した財源のため

(エ) 居住する州の如何にかかわらず国民に公平なサービスを提供するため

オ 現在の大きな問題は歳入分与（revenue sharing）の問題である。

(ア) 行政府の提案

a) 割合—連邦の個人所得税の 1.3%（現在約 50 億ドル）を州及び地方自治体に配分する。

b) 住民 1 人当りの額を基礎とした配分額を定め，歳入の努力を勘

案して調整する。つまり、努力をすればするほど歳入がふえるようにする。

c) 各州内における，2,500人以上の人口を持つ地方自治体に対する配分は，州と対比して地方自治体が調達した収入の割合に従って行なうこととする。

(イ) この方式は，日本における地方交付税とある程度類似している。

(ウ) 歳入分与ということは，また，他の連邦国家（カナダ，オーストラリア等）でも行なわれている。

(エ) 幾人かの連邦議会議員は，歳入分与に反対して，この方式は，金を使う政府から，税を徴収する責任を免除するものであるといている。他方，現在の州及び地方団体の収入は，必要な支出の増加に見合った伸びかたを示していない。連邦政府の歳入はより急速に伸び，しかも税の賦課，徴収はより容易である。

カ もう一つの問題は，社会福祉のための支出である。

(ア) 連邦の援助は，現在，特定の福祉事業について行なわれている。

(イ) とくに医療，扶養児童の部門における事業量の非常な増加は，州の予算面に重い負担を課するに至っている。

(ウ) 連邦政府が定めた基準は，多くの州にとって，コストを引き下げるのを妨げる結果となっている。

(エ) 全国知事会（NGC）は，連邦政府が公共福祉のための経費を全額負担することに賛成している。

### 3. 広域行政一州間協力

(1) 各州はすでに何年も前から，州の区域を越える事柄について，しばしば協定という形で協力してきた（各関係州で，互いに協力するとの同意を確立する同一の法律をつくる）。



約 160 の州間協定が実施されている。その主なものは、境界線，給水の配分，山火事の防止，水の汚染防止，港湾，橋梁及びトンネルの開発，鉱業その他多くの種類の行為に関する協定である。

例：南部地方教育協定（高等教育施設の充実発展と各州の共同利用）。

精神衛生協定（患者の住所のある州の如何にかかわらず，治療の目的に最もかなった精神病院に患者を入れる権限を州政府に認める）。

現在検討中の新しい州間協定—大気汚染防止のための南部環境協定。

(2) 最近の新しい行き方として，連邦政府がメンバーの一員として参加する州間協定がある。

例：デラウェア川流域協定（多目的の水資源開発利用—水の供給，船舶航行，治水，公害防止等）〔1961 年〕，サスケハンナ川流域協定（1971 年）

(3) もうひとつの連邦・州間の協力形態—地方（リージョナル）委員会

例：アパラチア地方委員会（13 州知事及び合衆国大統領代理をもって構成する。）この委員会は連邦の法律をもって設置され，アパラチア地方の開発に力をかしている。とくに，必要な施設の建設—道路，病院，職業訓練学校等—に力を入れている。この委員会に対する連邦政府の支出は，他の連邦補助事業によって資金を受けたいろいろのプロジェクトを推進あるいは調整するために充てられる。

#### 4. 州と地方団体との関係

(1) 地方自治体は，州が造ったものであり，州の憲法又は法令がみとめる限りでの権能を持つ。

(2) 地方自治体は，その権限を，次の三つのものから引き出す。

ア 州議会が承認した憲章

イ 「地方自治」(ホーム・ルール)をうたった憲章の起草

ウ 特別立法(州によってそれぞれ憲法上の規定が異なり,適用する仕方  
方も差異がある。)

(3) 地方自治体に対する州の監督

ア 行政事務についての監督(教育,道路,福祉等)

イ 財政についての監督(予算編成,会計,報告,起債等におけるさま  
ざまの規制)

(4) 州とその地方自治体との財政上の関係

ア 一切の地方税課税の権能は州から付与されたものである。

イ 固定資産税,起債等については,憲法上・法令上さまざまな制約が  
ある。

ウ 地方自治体に対する州の財政援助

(ア) 租税の分与(たとえば,多くの州では,販売税の一部を,徴収が  
行なわれた地方自治体に還元する措置がとられている。)

(イ) 住民1人当りの交付金額(たとえばニューヨーク州における,各  
市・町・村に対する支出)

(ウ) 特定の事業に対する援助(財団の教育事業,道路建設等)

(エ) 援助総額(州の歳入の3分の1以上,地方自治体の歳入総額の3分  
の1以上)

(オ) 目的別では,州の財政援助額の60%が教育,18%が福祉,8  
%が道路,5%がその他となっており,9%が地方自治体に対する  
一般的助成(「一般歳入分与」の方式)である。

## サ 報 告

(国と地方自治体との関係)

滋賀県知事 野 崎 欣一郎

貴国より提出された国と地方自治体との関係について私から御報告申しあげます。

この場合御了承いただきたいことは、国と地方自治体との関係といいますが、連邦国家における「国と地方自治体との関係」と、日本のような単一国家における「国と地方自治体との関係」とを対比いたします場合には、必ずしも同一の基盤で論じえない問題も多々あろうと存じます。しかし、日本の地方制度は、民主主義思想を基調とし、貴国のすぐれた諸制度をもとり入れて発展して参りましたものでありますので、ここで共通の問題について論議いたしますことは、極めて有益なものと存するのであります。

まず、日本の地方制度、とくに、国と地方自治体との関係について、そのあらましを申し述べます。

日本国憲法では、地方の民主主義を確立するため、地方自治条項を設け、地方自治体の組織・運営は、地方自治の本旨を尊重して法律で定めることになっております。法律では、地方自治体の種類として、府県と市町村とが定められ、この府県が 46、この下に市が 600、町が 1,994、村が 651 あり、いわゆる二重構造をとっているのであります。

市町村が基礎的な地方自治体であり、府県はこれを包括する広域団体として、

広 域 事 務

統 一 事 務

連 絡 調 整 事 務

市町村の補完事務

などを処理するものと定められています。

議決機関としての議会の議員と，地方自治体の長，すなわち，府県知事，市町村長は直接公選することになっております。

また，地方自治体は，国の法律の範囲内の条例の制定権があります。この点貴国の州法と比較するなら，大きな差異があると存じます。

しかしながら，司法，防衛，郵便は国が専管することになっており，地方自治体はこれらを除いて，内政一般の業務にあたることになっております。

日本の地方自治体では，地方自治体としての公共事務を処理いたしますとともに，国が未だ専管していない行政事務についても処理することができます。しかし，地方自治体の事務のうちには，地方自治体の長に対して，国から委任される事務が非常に多いのが現状であります。府県の知事は，1947年以前は，なかば自治体の長として，なかば国の機関として国から任命されて，この知事に対する機関委任事務が知事の事務の大部分を占めていたのがあります。知事は，公選されることになりましたが，この制度は従前通りつづけられ，最近は，ますますこの機関委任事務が非常に多くなっていく傾向が問題にされています。

知事のほかに，警察権は府県公安委員会に，教育権は府県教育委員会に所属し，このほかに監査委員，選挙管理委員会，人事委員会などがありますが，これらの機関の予算編成と，相互の調整は知事が行なうものであります。

一般的に，国と地方自治体の関係を申しますなら，国の

助言，資料提出要求と

財務の監視と

事務の違反，懈怠に対する措置

などを法律で規定しているものの，これらは，いわば非権力的なものが主であります。しかし，先に述べました機関委任事務については，主務大臣は，職務執行命令を発し，府県知事を強制する道があります。この点は例外であります。

次に財政について御説明いたします。1971年度の国の予算は、9兆4,143億円、地方自治体の予算は、9兆7,172億円の見込みであります。

国と地方自治体の経費の負担区分について申しあげますと、地方自治体の事務に要する経費は、地方自治体が全額負担することは当然であります。地方自治体が法令に基づいて実施しなければならない事務で、国が進んで経費を負担する必要があるもの、例えば、義務教育関係、生活保護その他の福祉関係などの経費、一定の建設事業に要する経費、

一定の災害にかかる事務に要する経費

などについては、全部またはその一部を国が負担することとしています。

地方自治体の財源としては、

地 方 税

国から交付される交付金（地方交付税、地方譲与税など）

起 債

などがあります。（別添附表参考）

なお、地方交付税についてご説明いたします。これは、国税である法人税、所得税、酒税の一定割合（32%）の税額に相当する額を交付金として地方自治体に交付するものであります。その目的は、地方自治体の財源不足額を各地方自治体の不足額に応じて衡平に配分するものであります。

以上で、国と地方自治体との関係を制度論的に述べてきましたが、次に最近数年において両者の関係で特に注目すべきものとして数点を申しあげて議題に供したいと存じます。

まず米の生産調整について申しあげます。

わが国の米の総生産数量の推移をみると、年間約1,200万トンの水準にありましたのが、技術の開発もあって昭和42,43,44年度は引続いて1,400万トンという高い生産水準となっております。

一方、米の1人当りの消費量は、昭和37年度を項点にして、食生活の向

上とともに、毎年漸減し、この傾向は今後も続くものと考えられます。なお昭和 44 年度の米の総需要量は 1,197 万トンとなっております。

このように米の生産数量は増加する反面、米の総需要量は人口増加を見込んで、生産数量をかなり下廻ることになります。

従って、国は、昭和 45 年度に 100 万トン、46 年度には 230 万トンの米の減産目標を樹立するにいたりました。この政策の実現のために、休耕や転作のための生産調整奨励補助金のほか、政府の買入れ制限等の策が実施せられています。

この実施には、国から府県に目標数量が示され、知事はこれを市町村長に、市町村長は各農家に配分することになっております。

その実績について申しあげると、昭和 45 年度は地方自治体と農民の協力で目標を達成することができました。

次に公害問題については、昨年の日米知事会議の議題となりましたが、わが国では昨年と本年に引続いて公害対策基本法をはじめ各種の公害関係法（大気汚染防止、水質汚濁防止、海洋汚染防止、農用地土壌汚染防止、廃棄物処理および清掃など 18 種の法律）が改正もしくは制定されました。

これらの公害防止行政を積極的に推進するため、法律によって国は、一般的な規制を行ない、都道府県は、地域の自然的、社会的条件に応じた規制を行ない、また公害防止に関する事務、事業の実施を具体的に行なうことになりました。公害は、住民にとって最も身近な問題であるゆえに、地域の実情に明るい自治体がこれらの行政を行なうことは当然でありましょう。

現在いずれの都道府県においても、公害防止条例が制定されており、それとともに公害防止に関する調査、研究のための公害防止センター、研究所を設置している府県もあります。今後はいよいよ徹底的な公害防除対策が軌道にのるものと考えられております。

次に最近の地方財政について触れて申しあげます。わが国は、数年来高度

な経済成長を続けてきましたが、最近の国際的な経済不況の波を受け、当然に地方の税財政にもその影響が波及しているところであります。国は景気浮揚策として、公共事業の拡大という政策を打ち出したわけではありますが、この事業を実施する府県においては、それに要する財源が不足している実情にあります。さらに経済不況の影響をうけて地方税の減収が大きく見込まれ、また、先に述べた地方交付金が国税3税の一定割合（32%）であるため、国税3税の減収に伴う地方交付金の減収が当然に生じることが予想されます。そのために今年度の予算執行に支障を来しているのみならず、地方公務員の給与改定財源も不足している現況であります。

私たち知事会は、このような事態を乗り切るため、国に対して財政援助を要請した結果その対策が講じられることになりました。

最後に全国総合開発計画と自治体の関係について申し上げます。内閣は、新全国総合開発計画を1969年に決定しました。この計画は、国土利用の抜本的な再編成を図ったもので、その基本的目標は次の4つの課題を調和せしめつつ、高福祉社会をめざして、人間のための豊かな環境を創造することです。

第1の課題は、人間と自然との調和を図ること、第2は、開発可能性を全国土に拡大し、均衡化すること、第3は、それぞれの地域の特性に応じること、第4は、都市農村を通じて安全で快適で文化的な環境条件を整備・保存することです。

私たち自治体は、この計画樹立にあたりそれぞれの実情を述べ、意見を表明し、またこの計画が発表されてから各自の総合開発計画を作成し、或いは作成中であります。そうして計画の実施にあたっては、地域住民の合意と協力が必要でありますので、自治体の努力が大きく期待されているのであります。

なお、総合開発の事例として私の滋賀県が直面しておりますびわ湖総合開

発について簡単にご説明します。

びわ湖は、日本列島の中央に位し、しかも、京阪神、中京地域から 100 キロ圏内にあるわが国最大の湖で、滋賀県総面積の 6 分の 1 (湖面積 693.46 Km<sup>2</sup>) を占め、湖周辺のみならず、淀川を通じて京阪神地域 1,000 万人の貴重な水質として、また自然美豊かな憩いの場として、住民生活や産業発展に役立ってきました。ところが、最近の京阪神地域のめざましい開発発展に伴い、増大する都市用水需要を賄う水源として、びわ湖の開発が要請されております。従来は主として産業開発面における利水が主眼であったが、最近における公害の発生など社会環境の悪化に対処し、びわ湖および周辺地域を含めて、真に住みよい豊かな人間のための環境づくりを目標に、人間と環境、人間と自然という観点から、びわ湖のすぐれた自然環境を保全することを基本として、バランスのとれた自然システムを壊さない範囲で水資源の開発や周辺地域の観光開発等を進めるべきであると考えております。とくに、この事業は、数府県にまたがる大規模な国家的事業であります。その実施については、関係地域住民の全面的な理解協力が必要であるので、地域の実情に明るい滋賀県と国が十分協議調整を重ねながら、総合的な計画の作成を進めており、とくに TVA 法のようなびわ湖総合開発特別法を制定し、一元的な施工と国からの強力な財政援助措置、公社設置などを要請しており、今後における新しい地域開発のモデルとしてびわ湖総合開発事業の推進に努めております。

以上が私からの報告であります。貴国からの提案趣旨が、日本出発までに私には明らかにされていませんでしたので、或いは的がはずれているのではないかと危惧を抱いております。この報告が何らかの御参考になれば幸甚と存じます。



地方自治体における歳入財源の内訳

(単位 百万円)

区 分	1950 年度			1955 年度			1960 年度			1965 年度			1966 年度			1967 年度			1968 年度			1969 年度		
	金 額	比率%		金 額	比率%		金 額	比率%		金 額	比率%		金 額	比率%		金 額	比率%		金 額	比率%		金 額	比率%	
税 収 入	188,281	34	39	381,491	33	37	744,236	35	39	1,549,420	33	37	1,768,587	33	36	2,149,522	35	38	2,580,127	35	38	3,090,179	36	39
地方譲与税	—	—	—	22,138	2	2	36,168	2	2	50,062	1	1	59,203	1	1	69,158	1	1	79,587	1	1	93,065	1	1
地方交付税	108,451	20	22	159,967	14	15	310,987	15	16	743,186	16	18	823,782	15	17	959,019	15	17	1,125,508	16	17	1,460,845	17	18
国庫支出金等	126,635	23	26	310,530	27	30	519,984	25	27	1,191,176	26	28	1,392,852	24	27	1,551,630	25	28	1,778,869	25	27	2,037,019	23	25
そ の 他	63,359	12	13	170,746	14	16	311,617	15	16	689,072	15	16	806,190	17	19	925,212	15	16	1,120,861	15	17	1,341,252	15	17
小 計	486,726	89	100	1,044,872	90	100	1,922,992	92	100	4,222,916	91	100	4,850,614	90	100	5,654,541	91	100	6,684,952	92	100	8,022,360	92	100
地 方 債	32,826	6	—	96,928	8	—	96,275	5	—	320,938	7	—	415,876	8	—	352,509	6	—	385,722	5	—	465,122	5	—
繰 越 金	25,397	5	—	21,390	2	—	74,434	3	—	105,664	2	—	126,998	2	—	163,882	3	—	212,532	3	—	235,928	3	—
合 計	544,949	100	—	1,163,190	100	—	2,093,701	100	—	4,649,518	100	—	5,393,488	100	—	6,170,932	100	—	7,283,206	100	—	8,723,410	100	—

(注) 1. 各年度とも普通会計分の決算額である。

2. 構成比率は、各年度ごとの歳入総額を 100 とした場合と、地方債および繰越金を控除した小計を 100 とした場合との二つの方法で算出した。

## シ 意 見 発 表

ウエスト・バージニア州知事・アーチ・ムーア

野崎知事のご報告について一言意見を述べたい。

日本では、農業生産に対する規制について中央政府から財政支出が行なわれ、しかも府県によって実施されていることは興味深いことである。米国では、規制を受けている生産物は多くある（たばこ、小麦、とうもろこし、綿花等）。しかし生産規制を行なうのは連邦政府であり、連邦政府が直接、個々の生産者又は生産者団体と交渉する。

公害対策については、米国では、大気汚染や水質汚濁の規制を確立することを目的とした連邦政府の事業が行なわれている。これらの事業は、連邦政府の定めた基準に合致することを条件として各州が実際に行なっているものである。連邦政府の助成は、地方自治体の公害防除施設に対しても支出されている。

## ス 国際的な協力関係に関する共同声明案

（徳島県知事武市恭信氏より提案，朗読）

前 文

アメリカの州知事と日本の都道府県知事との相互訪問は、アメリカ合衆国の全国知事会（National Governors' Conference）と日本の全国知事会との合意に基づいて 1962 年（昭和 37 年）から始められ、以後引き続いて日本および米国で、交互に実施されてきた。

相互訪問事業の主要な内容は、日米知事会議の開催、日本の都道府県およびアメリカ各州の地方行政・産業の実情視察、両国の政府要人との会見等であった。

本年度、日本知事団は、アメリカ全国知事会の招待により 10 月 20 日に米国を訪れ、同月 27 日ミズーリ州セントルイスで開かれた第 10 回日米知

事会議に出席した。この会議では、日本側から提出した「自然保護対策」およびアメリカ側から提出した「国と地方自治体との関係」が主要議題としてとりあげられた。この二つの議題はいずれも、両国、各州および各都道府県に共通する今日の重要な問題として、この会議に全くふさわしいものであった。

日本の知事の一行は、今回、米国政府の最高幹部と会見し、ハワイ州、ワシントン州、ユタ州、ミズーリ州、ウエスト・バージニア州、バージニア州、メリーランド州および首府ワシントンを訪問し、アメリカにおける地方行政・産業の現状を視察・研究し、また、アメリカの国民と直接接触する機会を与えられたことを光栄と感じている。

## 主 文

1971年（昭和46年）10月27日セントルイスで会議を開いたアメリカ合衆国および日本の知事は、つぎのことを決議する。

1. われわれはここに、地方自治とその進展にきわめて重大な責任を持つ日米両国の知事が相互訪問を行なうことの意義を確認する。
1. われわれは、両国民間の相互理解の増進のため、今後も努力を続ける。
1. われわれは、国際間の安寧・調和と世界の緊張緩和の促進をはかって行く。
1. われわれは、ここに、この相互訪問事業を今後も継続し、発展させて行くため、ともに努力することを誓う。

## セ 共同声明（原案）に対する修正案

（サウスカロライナ州知事ジョン・ウエスト氏より提案・朗読）

さらに次のことを決議する。

われわれは、日米両国間における貿易のいくつかの分野、とくに繊維の分野において特別の問題が出てきていることを認める。したがってわれわれ

は、相互の尊敬と援助の雰囲気のもとに、過去 25 年間両国が有してきた平和と繁栄に欠くことのできない要素である友好と経済的協力のきずなを継続し拡大する絶対的必要性をみとめて、これらの問題の解決のため最大の努力をつくすことを誓うものである。

## ソ 共同声明に対する意見発表

山形県知事 安 孫 子 藤 吉

私は、ただいま決議されました共同声明に関連して、当面日米間において緊急かつ重要な問題、端的にいうならば、繊維問題及び防衛の問題について申し述べてみます。

もちろんこれらの問題は、政府間において決定される問題でありますけれども、地方政府としまして、地域の経済的発展と民生上の安定が、公共施設の充実とともに、極めて重要な問題であり、また、日米間の将来にわたる相互理解と親善関係のいっそうの確立を期待する観点からも、これらの問題に触れざるを得ないのであります。

第一は、繊維の問題であります。この問題は、現に、基本的には、両国政府間において妥結しているところであります。そうして引き続き、その具体的運用の協議が現に行なわれていると承知いたしておりますし、又、将来もいろいろな問題が出てくることと存じます。

そもそも日本の繊維産業は、過去 100 年間にわたって中小企業を主体として発展し、日本の貿易の重要な位置を占めてきたものであります。輸出の急激なる減退は、中小企業を主体とする繊維産業及びその他の産業にも大きく影響を及ぼすものであって、その結果は、経済の停滞と失業者の増大を来たし、地方政府にとっても由々しい問題を惹起するのであります。この点、各位にも認識をせられて、将来にわたって妥当な解決が図られるよう、協力かたを希望するものであります。

第二には、ドル防衛に関する問題であります。

本問題は、極めて広範、重要にして困難な問題であります。私も兩三回にわたって、この会議を通じて貴国を訪れ、貴国のかかえている困難な問題をおおよそ承知しているつもりであります。

それにもかかわらず、あえてこの際申し述べたいことは、日本は、ご承知のごとく、極めて資源の乏しい国であります。したがって、貿易によらなければ、国の経済は成り立たないのであります。

戦後の日本は、全く潰滅した経済基盤から、貴国の協力・援助と国民の汗みどろの努力によって今日の経済を築いてきました。

しかし長い歴史を持つわが国としては、今日といえども、いまだに解決できない経済的二重構造を持っております。すなわち、最も近代化した産業とならんで、零細な土地に制約されているため近代化の困難な畜産、果樹等を主体とする農業部門及び近代化されない幾多の零細企業—この中にはもちろん繊維も含まれます—があります。しかもこれらに従事するものは、労働人口の過半数を超えております。

中央政府はもちろんでありますが、地方政府においても、畜産、果樹を主体とする農業の近代化と中小零細企業の近代化のための努力を払っており、徐々にではあるが、成果もあがりつつあります。しかしこのことは、100年乃至200年に及ぶ日本の社会経済体制の一大変革でありますから、極めて困難であると同時に、相当の長年月を必要とするものであることは、ご理解を得られるところだろうと思います。

ドル防衛に関連する問題は、本質的には日本の経済的、社会的問題にも触れてくるものでありますから、日米両国の将来にわたる協力・提携の観点から、各位におかれても、以上の問題に対して理解をいただき、ご協力をお願いしたい次第であります。

本会議で採択されました共同声明の諸事項が真に実現されるよう、当面の

諸問題に対して理解あるご協力をお願いして、私の発言を終わります。

ご静聴ありがとうございました。

## タ 国際的な協力関係に関する共同声明

### 前 文

アメリカの州知事と日本の都道府県知事との相互訪問は、アメリカ合衆国の全国知事会（National Governors' Conference）と日本の全国知事会との合意に基づいて 1962 年（昭和 37 年）から始められ、以後引き続いて日本および米国で、交互に実施されてきた。

相互訪問事業の主要な内容は、日米知事会議の開催、日本の都道府県およびアメリカ各州の地方行政・産業の実情視察、両国の政府要人との会見等であった。

本年度、日本知事団は、アメリカ全国知事会の招待により 10 月 20 日に米国を訪れ、同月 27 日ミズーリ州セントルイスで開かれた第 10 回日米知事会議に出席した。この会議では、日本側から提出した「自然保護対策」およびアメリカ側から提出した「国と地方自治体との関係」が主要議題としてとりあげられた。この二つの議題はいずれも、両国、各州および各都道府県に共通する今日の重要な問題として、この会議に全くふさわしいものであった。

日本の知事一行は、今回、米国政府の最高幹部と会見し、ハワイ州、ワシントン州、ユタ州、ミズーリ州、ウエスト・バージニア州、バージニア州、メリーランド州および首府ワシントンを訪れ、アメリカにおける地方行政・産業の現状を視察・研究し、また、アメリカの国民と直接接触する機会を与えられたことを光栄と感じている。

## 主 文

1971年（昭和46年）10月27日セントルイスで会議を開いたアメリカ合衆国および日本の知事は、つぎのことを決議する。

1. われわれはここに、地方自治とその進展にきわめて重大な責任を持つ日米両国の知事が相互訪問を行なうことの意義を確認する。
1. われわれは、両国民間の相互理解の増進のため、今後も努力を続ける。
1. われわれは、国際間の安寧・調和と世界の緊張緩和の促進をはかって行く。
1. われわれは、ここに、この相互訪問事業を今後も継続し、発展させて行くため、ともに努力することを誓う。

われわれは、日米両国間における貿易のいくつかの分野、とくに繊維の分野において特別の問題が出てきていることの認識を更に決議する。したがってわれわれは、相互の尊敬と援助の雰囲気のもとに、過去25年間両国が有してきた平和と繁栄に欠くことのできない要素である友好と経済的協力のきずなを継続し拡大する絶対的必要性をみとめて、これらの問題の解決のため最大の努力をつくすことを誓うものである。

### 3 視 察

#### (1) 訪米知事団視察日程

##### ハワイ州

10月20日（水）

(22：20 東京国際空港発，日本航空 072 便)

11：00 ホノルル着，宿所サラモアナ・ホテルへ

13：15 ホテル発，ハワイ州庁へ

13：30 知事会議室にて記者会見

14：00 州庁発，パンチボール国立墓地表敬

その後はフリー（案内者付き，自由行動）

17：20 ホテル発，知事公舎においてバーンズ知事主催歓迎会

19：00 知事公邸発，吉岡総領事公邸におけるレセプション

19：50 総領事公邸発，料亭「夏の家」で日系人会の非公式招宴

10月21日（木）

9：00 ホテル発，シーライフパーク，又はパラダイスパーク

各知事のご希望の方へご案内

12：30 有吉副知事主催の昼食会（ファースト・ハワイアン銀行屋上にて）

その後，案内者付きフリー

18：15 ホテル発，料亭「歓楽」において ハワイ日系人連合協会主催歓迎宴会

21：05 「歓楽」出発，直接ホノルル空港へ

22：15 ホノルル発



ユタ州

10月22日（金）

- 6：20 シアトル到着（ホノルルよりパンアメリカン 894 便）
- 11：30 ホテルよりシルショール湾マリーナ（船舶係留所）へ出発
- 昼 昼食会 シルショールにて（ウインジャマー・レストラン）
- 14：20 エリオット湾とシアトル港視察
- 15：45 ホテル到着
- 17：30 オリンピア市へ出発（乗用車）
- 18：50 州会議事堂見学
- 19：30 エバンズ知事夫妻晩さん会（知事公邸）
- 23：30 シアトルのワシントンプラザホテル到着

10月23日（土）

- 9：10 エヴェレット（Everett）市へ出発（バス）
- 10：00 ボーイング 747 工場見学
- 11：40 ボーイングにて昼食会
- 13：30 ワシントン大学フットボール・スタジアム  
（ワシントン大学対オレゴン州立大学）
- 15：00 ホテルへ出発
- 16：00 日系人会レセプション（ワシントン・プラザ・ホテルにて）
- 18：30 晩さん会（シアトル・ファースト・ナショナル銀行ビル  
45階にて）
- 22：00 ワシントンプラザホテル帰着

10月24日（日）

- 9：40 シアトル美術館へ出発（住宅地及びワシントン大学植物園経

由にて)

- 11 : 40 スノウクアルミ滝へ出発
- 12 : 25 (昼 食)
- 14. : 45 ワシントンプラザホテル着
- 16 : 45 空港へ出発
- 17 : 30 U. A. 248 便にてユタ州へ出発

## ユ タ 州

10月24日(日)

- 20 : 50 ソールト・レーク国際空港着
- 21 : 15 晩さん会(仏教会)主催 ユタ州日系人会
- 22 : 30 トライアーク・トラベロッジ・ホテル着

10月25日(月)

- 7 : 15 朝食(ルームサービス)
- 7 : 55 ホテル発, 陸軍の空港へ
- 8 : 00 ヘリコプター搭乗, ケネコット銅山へ出発
- 8 : 40 着陸, バスにてケネコット銅山訪問
- 9 : 15 出発, ヘリコプターにてモロナイへ
- 10 : 00 モロナイ着, モロナイ飼料会社訪問
- 10 : 30 同社七面鳥処理工場見学
- 11 : 35 ヘリコプターにて ブリガムヤング大学へ出発(ユタ州プロボ市)
- 12 : 30 ブリガムヤング大学着, 昼食会(七面鳥料理), 日本人学生と会う
- 15 : 00 ソールトレイクシティに向け出発(自動車及びヘリコプター)

- 16：10 ユタ州立大学訪問（鉱山学部）
- 17：20 トライアーク・トラベロッジ・ホテル着，着後知事団打合せ  
買物（車での送り迎えあり）
- 19：30 ソールトレーク・カントリークラブへ出発
- 20：00 州知事主催夕食会（ホスト：知事職務代理 ミルトン・ワイ  
ク）
- 21：55 レンマン氏）

10月26日（火）

- 8：00 朝食，ホテル内ゴールドデンスパイクレストラン
- 9：00 テンプルスクウェア訪問，オルガンリサイタル（モルモン  
教礼拝所）
- 11：00 買物（ZCMI デパートその他）
- 12：00 昼食会（ユタホテル・スカイルーム）モルモン教会主催
- 13：15 ユタホテル（昼食会場）発
- 13：25 トライアーク・トラベロッジ，ホテル着  
ソールトレーク国際空港に向け出発
- 14：25 空港発（アメリカン航空 40 便）
- 18：20 シカゴ オーヘア空港着
- 20：36 同上発（アメリカン航空 515 便）

## ミズーリ州

10月26日（火）

- 22：00 セントルイス着（アメリカン航空 515 便）  
チェイス・パーク・プラザ・ホテルへ直行  
（それぞれのホテルの居間にあります生花，鉢植などはショ  
ーズ生花店からのご好意であります。）

10月27日（水）

9：50 ホテルにて朝食

9：50 ホテルマクドネル・ダグラス会社へ  
会社見学（約2時間－2時間半）

12：00 マクドネル・ダグラス会社  
会長 J. S. マクドネル氏主催昼食会

13：30 日米知事会議のためホテルへ戻る

14：00 日米知事会議（チェイス・ニーク・プラザ・ホテル，エンパイア  
）

17：00 ルーム）

18：10 ホテルからミュージアル・ビギーズ・レストランへ

18：20 カクテル・パーティ（ミュージアル・ビギーズ・レストラン  
）

19：05 にて）

ジョー・トレイ，その他カーディナルの選手と会見。

19：10 晩さん会（セントルイス・ホッケー競技場の重役専用室にて）  
）

20：10 セントルイス・ブルース・ホッケークラブ会長，シドニー・  
サロモン氏の招待

20：10 セントルイス・ブルース・ホッケー試合を，貴賓席にて見物  
（飲物，オツマミなど用意してあります。）

各知事，競技場からホテルへのお帰りはご自由に。

（何時にお帰りになつてもご自由です。）

10月28日（木）

ホテルにて朝食

9：40 ホテルよりミズリー州精神病研究所へ（バス）

9：55 研究所着，各実験室を見学

11：10 研究所出発，セントルイス・クラブへ。

- 12：00 セントルイス・クラブにて昼食会  
　　）  
13：50 （セントルイス日米協会主催）  
14：30 ホテルよりセントルイス・ランバート空港へ  
15：30 セントルイス空港発（トランス・ワールド航空 286 便）

### 知 事 夫 人 日 程

10月26日（火）

セントルイス着（アメリカン航空 515 便にて）

10月27日（水）

ホテルにて朝食

9：50 ホテル発

10：10 ミズリー植物園（ショーズ庭園）見学

（日本生花が特別展示してあり、スポンサーは、セントルイス日米協会と日本航空です。）

12：00 ショーズ庭園発，フェイマスバーへ（デパート）

12：30 フェイマスバー本社にて非公式昼食会とファッション・ショウ（昼食後もしご希望でしたら店内の見学と買物）  
午後は，お買物なり，ホテルへ戻って休息なさるなり，ご自由にどうぞ。

ホテルに戻ってご主人と合流。

18：20 カクテルを，ミューゼル・ビギーズ・レストランで

19：10 デイナーをセントルイスホッケー競技場にて

20：10 セントルイス・ブルース，ホッケー試合観覧。

10月28日(木)

ホテルにて朝食(ご主人と同じ)

9:40 ホテルより精神病研究所へ

9:55 各実験室見学

11:10 研究所よりセントルイス・クラブへ

12:00 セントルイス・クラブにて昼食会

(セントルイス日米協会の招待です。)

14:30 ホテルより空港へ

15:30 セントルイス空港発(トランスワールド航空286便)

#### ウエストバージニア州

10月28日(木)

17:24 シンシナティ着(トランスワールド航空286便)

17:55 シンシナティ発(ピードモント航空932便)YS11機

18:53 ピードモント航空932便にてチャールストン着,自動車  
でチャールストン・ハウスの宿舎ホリデイ・インに向かう。

知事一行は全員10階に宿泊する。

20:20 知事公邸にてムーア知事夫妻招宴。

↓

22:10 レセプション及びディナーの後ホリデイ・インに戻って1泊  
する。

10月29日(金)

8:30 一階の食堂で朝食。

9:15 バスにてホリデイ・イン出発。

ユニオン・カーバイド技術センターに向う。

9:30~10:30 技術センター訪問

- 10 : 30 チャールストン空港へ向う。
- 11 : 35 ピードモント航空チャーター機にて  
チャールストン空港発，ホイーリングへ向う。
- 12 : 15 ホイーリング着  
自動車にて，ウィアトンにあるウイリアムズ・カントリー  
クラブに向う。
- 13 : 10 ウイリアムズ・カントリークラブにて昼食会  
}
- 14 : 30
- 15 : 05 ウィアトン製鉄所訪問（ナショナル・スチール会社）  
}
- 15 : 40
- 16 : 10 ウィアトン発，空港へ向う。
- 16 : 40 ピードモント航空のチャーター機にてグリーン＝ライアー・  
ホテルに向う。
- 17 : 30 グリーンブライアー空港着。  
リムジンにてグリーンブライアー・ホテルに向う。
- 17 : 45 グリーンブライアー・ホテル着。
- 19 : 00 グリーンブライアー・ホテルのクリスタル・ルームでレセプ  
}
- 20 : 00 ション及びカクテルパーティ  
(主催 アーチ・A・ムーア知事夫妻)
- 20 : 00 デイナー  
}
- 22 : 10

10月30日(土)

午前中 自由

ゴルフ，鉱泉入浴，テニス等。

いずれの選択についても用意ができています。

- 12 : 00 グリーンブライアー・ホテル一階大食堂にて昼食。
- 14 : 06 リムジンにてグリーンブライアー空港に向う。
- 15 : 00 ピードモンド航空 916 便 にて  
グリーンブライアー空港着。

## バージニア州

10 月 30 日 (土)

- 17 : 13 パトリックヘンリー空港に到着 (ピートモンド航空 916  
便)。ホルトン知事出迎え
- 17 : 20 特別バスでウイリアムズバーグへ向かう。
- 17 : 50 ウイリアムズバーグ・イン到着
- 19 : 15 レセプション (アレン・バード・ハウス)
- 20 : 10 デイナー (キングズ・アームズ・レストラン)  
}
- 22 : 30

10 月 31 日 (日)

- 朝食はウイリアムズバーグ・インで
- 10 : 08 バスでホテル発。植民時代のウイリアムズバーグの歴史的地  
区見学
- 12 : 30 昼食 (キャンプベル・レストラン)  
}
- 13 : 40
- 13 : 50 ホテル着
- ゆっくり休息, 娯楽, 買物出来ます。
- 荷物は各部屋に取りに来ますからきちんとまとめておいて下  
さい。
- 15 : 35 ホテル発 特別バスでパトリックヘンリー空港に行きます。



16：00 パトリック・ヘンリー空港着

16：17 空港発，メリーランド州ボルチモアに向う（ユナイテッド航空 750 便）

#### メリーランド州

10月31日（日）

16：51 ユナイテッド航空 750 便にてボルティモア・フレンドシップ  
空港到着

メリーランド州知事夫妻（マンデル氏夫妻）出迎え

後，乗用車にてアナポリスヒルトンホテルへ

17：40 ホテル着

19：20 レセプション及びディナー（州知事公邸）

21：40 アナポリスヒルトンホテルに向け公邸を出発

21：50 ホテル着

11月 1日（月）

8：30 ホテルにて朝食

9：55 米海軍兵学校に向けホテルを出発

10：00 米海軍兵学校見学

11：40 米海軍兵学校出発（バス）

11：50 市のヨットハーバーに停泊中の接待用ヨット

“メリーランド・レデイ”号に到着，昼食並びに湾架橋見学  
航海（マンデル知事同乗）

13：45 下船，バスで州庁へ

13：52 州政府（州庁）到着，引続き見学

14：20 州知事執務室にてあいさつ

14. : 45 首府ワシントンに向け州政府出発 (バス)

15 : 40 首府ワシントン (デュポン・プラザ・ホテル) 到着

### 首府ワシントン

11月 1日 (月)

18 : 00 日本知事団打合せ (西沢団長室)

19 : 00 アメリカ知事会主催晩さん会 (ホテル一階宴会場)  
}

23 : 00

11月 2日 (火)

8 : 05 ホテル発

8 : 25 ロムニー住宅都市開発省長官との朝食会 (知事のみ)  
}

10 : 25 つづいてスミソニアン博物館及びリンカン・メモリアル・  
ホール見学

11 : 15 ホワイトハウス訪問 (アグニュー副大統領と会見)  
}

11 : 55

9 : 30 買物及び市内見学へ (夫人のみ)

同行者 : ミス・マーフィー

クリフィールド氏令嬢

12 : 10 上院において昼食会 (夫人も合流)  
}

14 : 10 出席者 : ホッグズ上院議員 (元デラウェア州知事)

ハンセン上院議員 (前ワイオミング州知事)

ベルモン上院議員 (前オクラホマ州知事)

チェイフィー海軍長官 (前ロードアイランド州知事)

ジョンソン国務次官 (前駐日大使)

その他

- 14：10 上院本会議場でハンセン上院議員が日本知事団を紹介  
↳
- 14：25
- 15：00 ケネディーセンター訪問  
↳
- 15：30 （このあと、ケネディー大統領の墓地，買物，ホテル直行の  
3班に分れる。）
- 18：00 ホテル発
- 18：07 日本大使館にてレセプション（大河原公使夫妻主催）  
昼食会参加者全員を含む。
- 20：00 日本人側のみ夕食会（日本大使館別室にてひきつづき）
- 21：00 お別れパーティー（レストラン大阪）  
↳
- 21：40  
デュポン・プラザ・ホテル泊

11月 3日（水）

- 10：00 デュポン・プラザ・ホテル発
- 11：15 ワシントン・ナショナル空港発ニューヨークへ向う  
（ナショナル航空 096 便）

見送り人

クリフィールド知事会事務局長  
クリフィールド氏令嬢ライザ  
マーフィー女史（クリフィールド氏秘書）  
マクドナルド氏（国務省職員）  
西村国務省通訳  
笹本国務省通訳

## (2) 訪米知事団の編成

毎年実施されてきた日米知事会議も第 10 回を迎え、昭和 46 年は日本から米国におもむく順になった。日本知事団としては第 5 回目の訪米である。

10 月 20 日 出発の当日、長野県の西沢知事を団長とする訪米知事団が結成された。その名簿は次の通りである。

長野県西沢知事及び同夫人、山形県安孫子知事、宮崎県黒木知事、徳島県武市知事、

滋賀県野崎知事、山梨県田辺知事及び同夫人、富山県中田知事及び同夫人、兵庫県坂井知事（なお坂井知事は既にワシントン州に出発しておられた。）

渡航手続で従来と異ったのは、1 ドルが 331 円の相場で交換されたため若干の金額が返還されたことであるが、航空運賃は依然として 1 ドル 360 円によったのは了解に苦しむ。

## (3) 視察行程 (10 月 20～11 月 2 日)

### 10 月 20 日 (水) ホノルル

10 月 20 日午後 10 時 20 分羽田を出発し、10 月 20 日の午前 10 時 40 分にホノルルに到着したので、10 月 20 日を 2 日間経験したことになる。日付変更と時差のため、食事の連続攻めに身体の不調を招いたり、あるいは、日本の県庁に電話をかけてみたところ、日本では土曜日の午後 4 時にあたったり、文化の日の休日を失念したりして思わぬ失敗話が続くのである。

これからは米国の現地時間で筆をすすめることにする。なお、時差と言えれば米国では東部・中部・山間部及び西部の四つに区分され、その採用は各州の裁量によることになっている。

ホノルル空港には、身体の不自由なバーンズ知事夫人も車椅子に乗って迎えに来られ、夫人からも花輪のレイをかけて頂いた。国務省からも全日程の首席エスコートとしてマクドナルド氏が来られた。

やしの木を見ながらまずハワイ州議事堂、州庁におもむく。この建物は、

米本土の 18 世紀風の建築物とは全く趣を異にする鉄筋コンクリート造りで、40 本の柱で取り巻かれている建物全体が投影するプールの上に浮かんでいるようである。設計者の中に朝鮮系の人がいたというだけあって、ソウル市の慶福宮を彷彿させるものがある。

現地の新聞記者との会見をここで終えて、パンチボールの無名戦士の墓に花輪を供えた。

バーンズ知事主催の歓迎会が知事公邸で開催された。公邸は、「太平洋の小白亜館」と呼ばれるだけあって、堂々たる建物と広い庭園を擁している。約 200 人を超える日系人も招待され、華麗な盛宴であった。知事は、大の日本人びいきで、物静かな風格をもち、宴席でも正式にあいさつするようなことはしない。

丁度日本の練習艦隊の歓迎会が、米国海軍を招いて日本の総領事公邸で催されていたので立ち寄る。艦隊は、真珠湾におもむいて沈没戦艦の遺霊に黙とうを捧げて来たが、その遺体を今なお引き揚げようとしないアメリカの国民性を再認識したという。

それからさらに在ハワイの日系人有志と一席を共にしてホテルに戻る。

#### 10 月 21 日 (木) ホノルル

午前中は自由選択（観光）となっているので、事務局は最近開園したニラダイス・パークに行った。階層をなしている金網の中に各種の鳥が放たれ、その中を 10 分程遊歩する仕組みになっている。また珍木珍花が植え込まれて、チルチル・ミチルが「青い鳥」を探しに行く姿を思い出した。

昼食は、有吉副知事の招待であった。この会合で印象に残っているところを述べてみると、①ハワイに各種の人種が集まっていることは非常にプラスに作用していること ②現在の日系人はハワイの全人口の 3 分の 1 を占め、上院議員 1 人、下院議員 2 人の日系人を連邦政府に送り、副知事また日系人であり、日系人の全盛時代の観を呈していること ③日系人の移

入が日本の好景気で最近途絶えたことは遺憾であること等であった。

夕べには、約 500 人に上る日系人の歓迎会が日本式の畳の上で開かれ、知事、副知事とも来席する。奥さんの里に帰っていた田端義夫の実演も披露されて楽しいひとときを送った。

尽きぬ時間を惜しみつつホノルル空港に直行し、ここでまたレイをかけて頂き、フラダンスを見ながら離陸する。やがてまた航空機の中で航空会社自慢の晩さんが提供され、北太平洋上は胃の戦争である。

#### 10月22日（金）ワシントン州

食後飛行機の中でうとうとしだしたときは、シアトルの上空に来ている。ハワイとは3時間の時差があるので現地ではもはや午前6時になる。まだ真黒な闇の中にエバンズ知事夫妻が迎えに来ている。先着していた兵庫県の坂井知事も来ておられ、ここに全知事が揃う。

ホテルで休息をとることになっているが、着替える余裕もなく11時にはホテルを出発した。天気は余り好い方ではなく、小雨がちらついていた。今回の旅行中雨に降られたのはこの日限りであった。

シアトルは、19世紀末のゴールド・ラッシュを見せたアラスカへの最も近い港として発展し、さらに日本にも最も近い港であるため、アラスカと東洋への「アメリカの門」としての異名をもつ。湾に臨むこのシアトルは、タコマ、エベレット等とともに一群の都市圏を形成している。ワシントン州の人口は335万人で兵庫県と姉妹提携している。

昼食後直ちに船でシアトル港と湾内を視察する。まず目に着くのはヨットの数である。天気が悪いのですべてのヨットが停泊している関係もあるが余りにも目立つ。聞くと、約1,500隻はあり、ヨットの長さ1フィートにつき月に90セントをカウンティに払う。釣をしても州に手数料を支払い、淡水の湖では倍になる。漁業権という日本の考え方は存在していないのである。

夕刻、シアトルからワシントン州の州都オリンピアに車を走らせる。約1時間かかる。各州とも政治都市と経済都市と異っていてもそれほど不便を感じないらしいし、町村合併しても英国では役場の新位置はわが国ほどもめることはないと聞く。州議事堂は、イルミネーションをつけて夜空にひとときわまぶしく、あやしく光り、中に入って見ると、イタリアからの大理石を敷きつめて、ご自慢するだけの立派な建造物である。米国の各州の議事堂は、大体同じ様式で、歴史と民主主義の学校として一つの観光地となっているのは興味深い。

知事公邸で知事夫妻から、レセプションと晩さん会を受けた。46才の知事は、なかなかの精力家で、われわれにできる限りの好意を陣頭指揮で示してくれたものである。

ホテルに戻ると11時を回っていた。

#### 10月23日(土)ワシントン州

朝9時に、エベレスト市のボーイング工場に出発する。世界のジェット旅客機の半分以上はこのシアトル地区で生産され、この地区にこのボーイング会社は45,000人の従業員を有しているという。われわれの訪れる工場は、従業員7,000人で、最終組立工場である。

ジャンボは、①騒音 ②排気ガスによる空気汚染 ③航空交通路と空港の混雑という3点に良好な実績を有するが、さらに近く開発しようとしているのは、①音をいちだんと小さくし、②航空機から出す空気をさらに白くすることである。(いうなれば公害対策であると私は聞き入った。)更に1977年から79年の間には、ヘリコプターのように離着陸面積を小さくし、そうして音も小さくする面を開発したいと説明があった。

外にはズラリと20台程の完成直前の飛行機が並び、その中の日航機の中に入って見ると、360人乗りの豪華なものである。いずれの飛行機も型は同じであるが、外装と備品とでそれぞれ異なるように見えるから妙である。

帰途、ワシントン大学とオレゴン州立大学とのアメリカン・フットボール試合を大学スタジアムで観戦する。6万人に近い観衆の中で応援の応酬も面白かったが、地元大学が有利なとき、「ルック、ルック」と立ち上って声援する隣席のエバンズ知事の熱狂振りも見ごたえがあった。

ホテルに戻って、日系人とのレセプションを催した。各県知事は、それぞれの県出身者と楽しく歓談された。

#### 10月24日（日）シアトル～セントルイス

シアトル美術館に行くため、まずワシントン大学の構内を走り抜く。個人の住宅と同様に大学の塀はないので、注意しないと綺麗な街の中を通り抜けるのと同じである。

美術館を見学してスノウケアルミ滝に行く。「スノウクルム」というインディアン語は、「月」の意味である。他の観光客と一緒に滝を見ながら昼食をとれば、味はとりわけ快適である。

夕方5時にシアトル空港を出発する。9時にはユタ州のソールトレイク空港に到着し、直ちにユタ州の日系人の集まっている日本式の寺院におもむく。約50人程の日系人がいたがいずれも喜びを表わしていた。

#### 10月25日（月）ユタ州

ユタ州を語るには、モルモン教を抜かすわけにはいかない。ここに来てモルモン教徒の驚嘆すべき布教力と、ニュータウン造りの開拓力には全く認識を新たにした。

モルモン教は、バイブルのほかに、古代に米本土に来ていたと称されるモルモン経を共に聖典とする。また神の姿はわれわれ人間と同じ形象をとるので従来のキリスト教とは全く異なる。この新興教徒を既成のキリスト教が認めようとせず、教主を殺害し、生活を迫害し続けたため、彼らはついにロッキー山脈の不毛の地に生活の根拠を求めざるを得なかったのである。しかし彼等は、百年の間に町を造り、大学を造り、州を造り、学者も多く輩



出し、合衆国政府の長官になるものも出ている。逆境の中に回教と同じく一夫多妻を肯定せざるを得なかった彼らももはやそれは破門の理由にしているのである。

現在モルモン教徒は、ユタ州人口の72%を占め、モルモン教会の世界本部がソールトレイク市にあって、この市がまた州都になっているのである。

さて、この日は朝8時にホテルを出て、3台の軍用ヘリコプターに分乗してケネコット銅山に行く。途中右下に見える湖が、有名なグレート・ソールトレイク湖である。湖の面積は1,500平方マイル、塩分の濃度は20%～25%でかの死海に次ぎ、その塩の価格は500億ドルと言われる。

銅山は、巨大なすり鉢型の露天堀りで、標準のカメラ・レンズでは視界通りにはうつらない。貨物列車が玩具のように、働く人はアリのように見える。

再びヘリコプターで、モロナイの七面鳥工場に行く。連続するはげ山の上空を過ぎて平地に出ると、地上で白い鳥の群がヘリコプターの音に驚いて右往左往する。鳥は飛ぶことができないのである。その群が次々と指摘される。これぞ七面鳥の飼育場である。

組合の事務所で説明を聞くと、七面鳥の飼養から、屠殺、商品化、販売まで組合管理だそうである。

組合の近くの飼育場に行ってみると、1,000羽を超える鳥がわれわれを見て騒ぎ出すその声のかまびすしいこと。小さな網の中に閉じ込められている日本の養鶏とは比較にならぬ。

工場では、屠殺から製品化、包装まで一貫した流れ作業である。まず七面鳥が逆さにつるされて流れて来るのを、順々にナイフで首の急所を切る。こいが、まないたの上に料理されるように、鳥は少しも騒がず、声も出さずにそのままあの世に昇天し、下には赤い血がたれてゆく。

七面鳥が済んで、プロボ市のブリガム・ヤング大学を訪問する。モルモン教の大学で、学生騒動も起きないきれいな学園風景はまぶしい感じさえする。

大学そのものが優に立派な観光地になる。

ヘリコプターでソールトレイク市に戻って、今度はユタ州立大学の鉱山学部に行ったが、時間が余りないので早々に切上げた。

#### 10月26日（火）ソールトレイク市～セントルイス

市の下町にある temple・スクエアのモルモン教の神殿と本部に行く。巨大な六つの尖塔を有する教会の隣には、素晴らしい音響効果と、オルガンで有名なタバナクルがある。そこの正面礼拝所で落とす針の音や、洋服の擦れる音でも、数十メートル離れた反対の席で聞き取ることができる。

午後2時半にソールトレイク国際空港を後にしてユタ州と別れる。天気は快晴であったので、下界では、空と陸との境界の地平線が円形のようなものである。シカゴで乗り替えて午後10時にミズーリ州のセントルイス市に到着した。

#### 10月27日（水）セントルイス

ミズーリ州は、もともと開拓者の西部への入口であったが、今や460万人の人口をもち、長野県とは姉妹提携している。セントルイス市は、工業、文化にも、また毛皮の市としても昔から有名で、人口は60万（うち黒人は4割）であるが、10年前と比較するなら10万人の減少を見ている。しかし周囲のセントルイス郡は人口急増の傾向を見せている。

午後からの日米知事会議の前に、マクドネル・ダグラス会社を見学する。月16機の軍用機を製造しているが、これには米国だけでなく外国のものも含んでいる。また宇宙船も製造していた。

昼食は、米国側8人の知事と工場職員100人程と工場食堂でいっしょにとる。和気あいあいとして、西沢姉妹知事のあいさつは万場の拍手を浴びたものである。

午後の日米知事会議の経過は別に述べる。会議終了後骨休みに夜のホッケー試合を見て帰った。

#### 10月28日（木）セントルイス～チャールストン

ミズーリ州立精神病研究所を見学する。精神薄弱者は治らないが精神病は治療できる。テレビジョンやコンピューターを使用して、最近は入院期間も1ヶ月に短縮できた。従業員は9千人を有し、州を三つに分けて収容していると説明があった。

昼は現地の日米協会と懇談して、直ちに空港からウエスト・バージニア州のチャールストンに着く。

前日の会議の議長をつとめた米国知事会の会長ムーア知事の出迎えを受け、知事公邸でレセプションとディナーを招待された。

#### 10月29日（金）ウエスト・バージニア州

ウエスト・バージニア州は、南北戦争後バージニア州から分離した山岳州である。人口は170万人である。

この日はまず南チャールストンの化学工業地帯を通り抜けて、ユニオン・カーバイド会社の技術センターを視察する。従業員は、1,000人の科学者を含めて2,700人、年間経費は3,500万ドルになる。繊維、ポリエチレンからプラントの設計、それに応用部面へと広範囲な研究をしているが、公害は研究テーマになっていない。なお、センターの玄関前は、前日の最優秀者が車を停車する光栄を有するという。

11時にはチャーター機に乗って州の北部のホイーリングに到着し、高校生の子供たちの歓迎を受けて、直ちにワイアトンという人口27,000人の製鉄の町に向う。ワイアトン市は、オハイオ河に沿って60年前に出現した町で、ピッツバーグから39マイル離れている。教会の町といわれるだけあって教会も40を数える文化的施設の多い町であるが、住宅街を通る途中で特有な悪臭が鼻について来た。これは北九州市の黒崎地区と同じような製鉄町のおいである。

ナショナル・スチール会社の社長の話では、月産25万トンでその半分

は薄板であり、日本鋼管と密接な関係を有している。

市長は、会社の職員で 30 代の若い人で、4 時に会社が終ってそれから役所で 5 時頃から会議を開く。報酬は年 3,600 ドルをもらっているという。

再びチャーター機に乗って、今度は州の南東にあるグリーンブライアーに着く。この町は、人口 3,000 人の小さな町であるが、古くから米国きっての高級保養地である。

知事招待の盛大な晩さん会の隣席にたまたま町長が座ったので、話を聞くと、商売は金物の小売商を営み、先の市長と同じく夕方 5 時頃から役場に出勤すると言う。

#### 10 月 30 日 (土) グリーンブライアー～バージニア州

米国に来て以来、朝早くから夜 11 時過ぎまでのハード・スケジュールの連続であったが、当地の午前は、ゴルフにサウナ風呂にと始めてゆったりとしたひとときを送ることができた。

午後は飛行機でニューポートニューズに到着する。バージニア州のホルトン知事の出迎えを受け、バスで一緒にウィリアムズバーグに行く。午後 6 時過ぎになっていた。

レセプションは旧植民地時代の総督の家で行なわれ、晩さん会は、小さな古いタバーン（レストラン）で電気もつけずにろうそくのあかりで知事夫妻を両端に置いて行なわれた。

ここでこのウィリアムズバーグという得体の知れない奇妙な町を早く研究しておかなければならない。

#### 10 月 31 日 (日) ウィリアムズバーグ～アナポリス

ウィリアムズバーグという街は、現代の米国の街でなく、米国独立以前を再現したもので、いふなれば東部劇の街と説明するのが理解が早い。

このウィリアムズバーグは、米国独立前の約 80 年間、バージニア植民地の首府として、ボストン、フィラデルフィア、ニューヨーク等の他の植民地

首府と並んで社会，経済，文化の中心地であった。ジョージ・ワシントン，トマス・ジェファソン，ジョージ・メイソン等が合衆国政府の基盤を造る仕事に励んだのは，実にこの市であった。即ちバージニア人権宣言，アメリカ独立決議文また宗教の自由に関する宣言等が生れたのはこの市であった。

このように歴史的に重要な市を 18 世紀の元の姿に再現することをおある牧師が考え出し，その計画実現にジョン・D・ロックフェラーが 1926 年に基金を提供することになったのである。

130 エーカーの再建区域の中には，500 の植民地風建築物と，84 エーカーの庭園と緑地とがある。主要建築物の半分以上は，真正の 18 世紀風で，他は元の土台の上に再建されたものである。なお，再建区域のほか，外部 3,000 エーカーは保護の目的で取得されている。再建事業は今なお進行中であるが，これまでに要した経費は 7,000 万ドルを超ゆるという。

現在この街を運営する従業員は約 3,000 人で，その経営費は，入場料，ホテル，レストランからの収入，それから財団の 3 者でそれぞれ 3 分の 1 ずつを分担することになっている。

要するにこの再建事業の目的は，米国独立の精神を喚起して，この地で芽生えた人権の自由，公平な政府等の基本的原理を，紙の上からでなく写実的に感銘させることにある。われわれとしては，米国民の自由の歴史に対する並々ならぬ熱意を痛感したものである。

この由緒ある街を後にして，次はメリーランド州のボルチモア飛行場に飛び，アナポリスに行く。

マンデル知事夫妻と知事公邸で懇談する。どこの知事公邸も賓客の招待場として使用されるだけあって，公邸の内外が写真ブックとして作成される程立派なものである。そうしてこの公邸の知事一家が，州のファースト・ファミリーとなる。

11月1日（月）アナポリス～ワシントン・D・C

メリーランド州は、首府ワシントンに隣接して人口 380 万人を有し、州都のアナポリスは海軍兵学校で有名である。

海軍兵学校は、4,300 人の学生をもち、学生の 1 割は大学卒で他の 9 割は高校卒で、期間は 4 か年である。「忠誠」、「指導性」、「学識」の三つを基本方針とする。日本からも 1 人の少佐が交換留学している。将来の戦争は、海上から海中になり、原子力潜水艦の活躍となろうと予想している。

州船の上で、州を東西に分けるチェサピーク湾の橋梁工事とかき漁業等について知事の説明を聞く。ここでもかき漁業の手数料は州に入る。

それからいよいよ最後のワシントン・D・C にバスで行く。首府ワシントンの説明は省略するが、ただホテルの周辺の夜歩きは控えるように注意される。治安は非常に悪く、殊に日本人は警察に届け出ないので狙われやすいと言う。

11月2日（火）ワシントン・D・C

まず合衆国住宅都市開発省長官ロムニー氏に朝食をよばれる。長官は知事時代訪日したこともある人である。話の要旨を次に述べる。

われわれの目標は、①良き環境を持つ適切な住宅地をつくり、②大都市を中心に上、下水道等のモデルプログラムをつくり、③州と市との能力を拡大することである。それには住宅産業の工業化を図り、また都市開発は独立省として交通、ハイウェイをつかさどるべきだと思う。

米国は今まで個人の企業精神で開拓されて来たので、計画性の発展はできていない。全国的な土地利用計画として National Land Use Policy Act を考慮中である。国の計画に基づく州の施策には国の補助を考え、州の責任を大きく要請する。

私企業のニュー・コミュニティ建設に対しては、建設して売却するまでの借金利息を援助したい。

朝食が終ってから、次はアグニュー副大統領と会見した。要旨は次の通りである。

知事は、住民と直結しているだけに苦勞が多い。日米知事会議の共同声明にある協調精神を強調したい。国連の中国加入問題について日本が米国と共に働いてくれたことを感謝する。困却したときの友人こそ真の友人である。

続いて上院におもむくと、上院では、正面の傍聴席の日本知事団歓迎の演説が行なわれ、引続いて70数名に上る大招待昼食宴が催された。上院議員のほか最高裁判事、国務省関係者とともに牛場大使の顔も見られた。ボグズ議員、ハンセン議員、ジョンソン国務次官の歓迎の辞について、西沢団長が、「善意」「友好」「相互理解」「忍耐」の4つで日米協調を述べたところ、満場はシーンとなって耳を傾けた。

国会見学後、新設されたケネディ記念館を訪ねたりした。夜、日本大使館で日本料理のごちそうを頂く。最後に今回お世話になった米国知事会と国務省の人々と別離の席を設けて感謝の意を表した。

これで日本知事団の公式日程は漸く全部終了したのである。翌日からは、ニューヨークから、坂井知事を除く知事がブラジルに訪問することになっていた。

4 付 録

(1) 全国知事会会長と駐日アメリカ大使との往復文書

1971年9月23日

在日アメリカ大使

アーミン・H・マイヤー殿

全国知事会会長

桑 原 幹 根

拝啓 日米知事相互訪問計画に基づき、10月20日から11月2日まで、8県知事を含む日本知事団が合衆国を訪問いたすこととなりましたのでお知らせ申し上げます。

日本知事団は、2週間にわたる貴国滞在中、10月27日ミズーリ州セントルイスで開催の第10回日米知事会議に出席いたすとともに、ハワイ州、ワシントン州、ユタ州、ウエスト・バージニア州、バージニア州、メリーランド州および首府ワシントンを含む各州を視察することになっております。

この機会に、この相互訪問計画に対して、1962年の開始以来一貫して貴大使館より賜わった暖いご配慮とご協力について、改めて深い謝意を表する次第であります

敬 具

(付属添付)

1971年10月8日

全国知事会

会長 桑 原 幹 根 殿

米国大使

アーミン・H・マイヤー

拝啓 9月23日付貴簡をもって、日本知事団による本年度米国訪問計画についてご通知いただき、まことにありがとうございました。



この旅行は必ずや知事団の方がたにとって実りの多い、かつ楽しいものであることを確信しておりますが、それは、貴殿ならびに全国知事会の事務局の方々による有能なお働きによるところがきわめて大であると考えます。

日米両国の知事間の継続的な接触は、多くの永続的かつ価値の高い利益をもたらし、相互理解の進展を促進し、共同の諸問題についての経験と意見を交換することを可能にするものであります。

10月19日、知事団の訪米出発の前日の夜、私は貴殿ならびに知事団の団員の皆様に、午後5時私とカクテルを共にしていただきたいと存じます。その際桑原知事ご夫妻にお会いできることを待ち望んでおります。

敬 具

## (2) ハワイ到着メツセージ

1971年10月20日

訪米知事団団長長野県知事 西沢権一郎

日本全国知事を代表して私ども8名の知事は只今ハワイに到着いたしました。

1962年から始められた日米相互訪問計画に基き、日本の知事団は、すでに4回この美しいハワイを訪問いたし、この度で第5回目の訪問となります。その度ごとにバーンズ知事夫妻を始め、アメリカ州知事会代表、州政府や市民代表の方々等多数の限りない歓迎を受けましたことは、まことに感謝にたえません。

私ども日本知事団は、今日ミズーリ州セントルイス市において開催される第10回日米知事会議に出席するほか、貴州をはじめ、ワシントン、ユタ、ミズーリ、バージニア、ウエスト・バージニア、メリーランド、ワシントン・D・Cを訪問し、各州の行政と産業の視察をすることになっております。またワシントン・D・Cにおいては、ホワイト・ハウス、上院を訪問することに

なっております。

このような今回の訪問は、日本の府県行政施策に寄与するところ多大なるものがあるばかりでなく、両国の相互理解と友好親善の増進に貢献するものであると確信いたします。

“常春のハワイ”は日本人によって老若を問わず一度は訪れてみたいとあこがれるパラダイスであります。美しい花々にかこまれた自然美ゆたかな貴地の風景と、皆様方の示された温い歓迎とを私どもは終生忘れることは出来なideししょう。

私どもは、ハワイ州の皆さんのご健勝とご発展を心から希望するものであります。

### (3) 吉岡在ホノルル総領事の演説

10月21日午後6時半ホノルルの「かんらくティーハウス」で開かれたハワイ日系人連合協会主催の日本知事団歓迎晩さん会の席上、在ホノルル総領事吉岡章氏は次のような演説を行なった。

(なお、吉岡氏は47年1月、法務省入国管理局長に転出した。)

#### 吉岡総領事演説

日本から日米知事会議にご出席になる知事の皆様、ご来場の皆様、本日は日系人連合協会の日本知事団歓迎晩さん会にお招き下さり有難く存じている。知事団に対しても、総領事として微意を表したかったが、海上自衛隊が一年前からの計画をしていたので、お越しいただいた知事団に私が主催して歓迎できなかったことを残念に思っている。きびにふして歓迎できることを喜んでいる。

外交は、私から言うまでもなく、第2次大戦前は外交専門家の手で行なわれた。が第2次大戦以後、マスコミの発達により、外交専門家だけの手に負えなくなった。アメリカの言葉では、「ピープル・トゥ・ピープル・デイプロマシー」

または「グラスルート・ディプロマシー」になった。

繊維交渉がもめて、10月15日政府間繊維協定がまとまって一段落したが、繊維交渉はなお、取沙汰されているが、私が3年間ここにいて日米繊維交渉を眺めて残念に思うことは、日米外交が専門家の手を離れた今日、アメリカの実情を把握することが少なかったことが、ここまで問題がこじれた所以である。というのは、日本とアメリカとは、戦後アメリカが「イークォル・パートナー」といいながらも、アメリカが「シーニアー・パートナー」（兄）日本は「ジュニア・パートナー」（弟）だった。アメリカに甘えれば何らかの結果が得られるのではないかとの思わくがあったが、今度の日米繊維交渉でも、アメリカがベトナム戦争で戦費を使い、思うにまかせず、外貨準備の金も250億ドルあったものが、120億になる。逆に日本がアメリカをりようがして反響を呼び、学園紛争なども高まった。こういうアメリカの苦境への理解が足りないと思う。

なぜアメリカに輸出規制する必要があるのか。これは正論だが、世の中は正論が通ることは少ない。日本の繊維業界は今日のアメリカの苦境に対する理解が足りなかった。今日見えた日本の知事各位は、知事会議に出席されて、アメリカ側はアメリカの家庭の事情があって苦しいんだということを理解してほしい。

また、日本は、アメリカとの外交関係により、日本の事情をアメリカに理解してもらわねばならぬ。これはまた、外交担当者として誠心誠意努力するが、なかなかアメリカの大衆に浸透することはむずかしい。ハワイ州は全人口78万のうち約3分の1を日系人で占め、なお、ワシントンに送る上院、下院には、上院2人のうち1人（井上氏）、下院は2名中2名とも（松永、ミング）日系人を連邦議会に送っている。アメリカ50州中、アメリカ議会に日本の家庭の事情を言ってもらえる事態は、ほかの州では考えられない。いかにハワイ州がアメリカ国内で日本の利益を代表してコミュニケーションして

もらうスポーツマンであるかを認識して頂いて、その認識をお持ち帰り願いたい。アメリカの全大衆に訴えるとき、ハワイの日系の20数万同胞のことをお考え願ひ、ハワイ日系人と日本との関係をより密接にするようにご尽力願ひたい。

ご健康に留意願ひたい。皆様のミッションが成功裡に終ることを祈る。この旅行が日米の関係でみのり多いものをもたらすことを、そのためのご努力をお願いして私の歓迎と希望とさせて頂く。

#### (4) ロムニー住宅都市開発省長官との会見

11月2日午前8時05分に宿舎のワシントン・プラザ・ホテルを乗用車に分乗して出発。8時25分住宅都市開発省に到着。同省国際局長デイル・バーンズ氏の出迎えを受け、直ちにエレベーターで9階（最上階）に上り長官室に通された。紹介されたのは、長官のジョージ・ロムニー氏のほか、次官リチャード・フォン・ドゥーセン氏、次官補ユージン・ギュレッジ氏、同じく次官補フロイド・ハイド氏その他の主要幹部であった。

まずロムニー長官は、数年前ミシガン州知事として、他の知事らとともに日本の全国知事会の招きで訪日した時の思い出話をし、日光に行ったとき「見ざる言わざる聞かざる」の猿の彫刻を見て感銘したことや、九州の山の中（長崎県）でゴルフをやっていたら鳥がボールをくわえて持っていった話や、パーティーで野球拳を教わった話などをした。又そのときの日米知事会議の議題の一つであった青少年問題は日本では今どうなっているかなど関心を見せ、又日本の知事がユタ州でブリガム・ヤング大学で若い人々と食事をしたことを話すと、長官の一番下の息子さんが去年その大学を卒業したことを言った。続いて住宅都市開発省の仕事について次のような説明をされた。

##### ロムニー長官説明

わが住宅都市開発省は三つの基本的な機能を持っている。

第1は、アメリカの家庭に適切な住宅と良い雰囲気を提供することである。つまり社会的、物理的環境を整えること。

第2はコミュニティ・プランニング（町の計画）やコミュニティ・デベロップメント（町の開発）を行なうこと。モデル・シティ・プログラムなどを大都市を中心にやっている。

第3に州や市の能力を大きくすること。住宅、町の開発における州や市の役割を大きくする。

新しい分野として、住宅を工場でつくるのが建築産業として盛んに行なわれるようになってきている。住宅の価格が高くなったのでいろいろ新しい方法を考えている。

コミュニティ・デベロップメント（町の開発）あるいは町づくりについては、大統領が設置した連邦政府の委員会の出した案として別の省（Department of Community）の設置が提案されている。自動車道路（ハイウェイ）等の交通も一緒にしてやっていくべきだとの意見も出ている。直接にプログラムをもって推し進めているわけではない。

地方の政体のみでなく、民間の団体もプログラムを持っている。非中央集権的傾向に間接的な影響を与えていると思う。民間のみでなく公の団体にもわが省から補助金を出す。個人が責任を持つようにし、個人の企業性を重視している。この国は企業精神によって開発されたことを忘れてはならない。

秩序ある、うまく運営された町の開発（コミュニティ・デベロップメント）はまだできていない。

土地利用計画については、今議会で予算を貰おうという段階にしか来ていない。アメリカの大都市は、秩序を以て開発されてきているとは言えない。だから、私企業が無秩序に町の各部分を開発しており、関係ある団体が調整をとっているわけではない。計画のないこと、秩序のないことは明白だ。

もう一つの問題は大都市の周辺に沢山の市町村ができたことである。もと

の市はメトロポリス（大都市圏）のセンターにすぎなくなっている。ロスアンゼルス市のヨーティ市長は、本当のロスのごく一部の地域の首長にすぎぬ。回りに沢山市町村のある都市のまん中だけを管轄し、しかも権限がない。自治体がバラバラになっている。その上に、傾向として、中流以上の人は都市の中心部から出て行って、町の中心街には貧しい人、少数民族が残って住む結果となった。これが複雑な人種問題をひきおこし、住宅、都市問題の解決を一層困難にしている。

私も連邦政府の一員として責任を持っている。われわれは、この国で、革命でなく大改革のできる政治機構をもっている。

われわれの省のプログラムでは、住宅、都市の開発において、少数民族、多数民族の別なく、どのアメリカ人にも平等の機会を与えることを念頭において事業を進めている。

各国でもそれぞれ町づくり、都市の再開発を進めているから、われわれは諸外国の経験、知識を交換、交流することを望んでいる。

日本では、世界各国の良い所を取り入れて、自分のものをより良くすることに成功している。日本の進歩、躍進、指導力といったものを、アジア諸国の開発に役立て、平和、進歩を分かち合うという考え方が大切だと思う。個人でも国家でも、他の個人、国の進歩を犠牲にして自分たちだけ進歩することはあり得ない。進歩とはわれわれがそれを隣国とわかち合ってはじめて進歩したと言える。貴国が他国と進歩を分かち合うのをみて元気づけられた。

われわれの経済関係では、両国間で調整しなければならない場合もある。しかしわれわれの関係は、そこなわれることなく、協力して平和と繁栄をもたらす努力を中断することのないよう望みたい。

9時20分、ロムニー長官は、のんびきならぬ所用のため中座し、次官以下の幹部が日本知事側の質問に答えた。

- ⑩ (日本側知事) 土地の値段は上がっているか。
- ⑨ 非常に急速で、1年15%位上がっている。
- ⑩ 地価高騰を抑制するためのプログラムはないか。
- ⑨ ナショナル・ランド・ポリシー(国全体としての土地対策)はない。  
全国的な土地の計画はできていない。
- ⑩ 土地開発に不動産業者の規制はしないか。
- ⑨ われわれは土地の開発を直接はやらぬ。  
私企業が土地を買って、それをわれわれが助けるという形をとる。
- ⑩ 州でプランニングをやるのでないと、うまく行かないのではないか。
- ⑨ ほとんどの土地の利用計画は市や郡がコントロールしている。州が計画をもってやっているものは見られない。  
土地の利用は市や郡が規制しているが、それでは不十分なのでわれわれが乗り出している。  
だから、ニクソン大統領は議会に法案を出して、各州政府がもっと責任をもって、計画性をもってやってほしいとの法案を出している。州の全体にわたって詳細な計画を持つ必要はないが、大きな利用法を州が責任をもってやる必要がある。州がみんなのために自然環境(とくに海岸線の風光の良い場所)を保護する観点から土地の利用計画を持つべきだと大統領は言っている。
- ⑩ 連邦政府はどんな援助をするか。
- ⑨ 財政援助を州に対し行なう。すでに連邦政府は道路などに補助金を出している。技術的な経費の50%。
- ⑩ 計画に基づかないものにも補助金を出しているか。
- ⑨ 各州で計画に基づかないものには援助の金を出さぬ。
- ⑩ 法案は準備中か
- ⑨ 大統領が提案して、法案は議会に出している。上院と下院の議会で公聴

会を持って、議員たちが出された法案を検討中だ。来年通る可能性がある。法案の名は「ナショナル・ランド・ユース・ポリシー・アクト」という。

(話はなお、10時25分まで熱心に続けられた。内容は、長くなるので省略する。)

#### (5) アグニュー副大統領との会見

11月2日朝、日本知事団は住宅都市開発省にロムニー長官を訪問したあと、11時15分ペンシルバニア・アベニュー1600番地のホワイトハウスに到着した。直ちに2階の会議室(Conference Room)に通された。スピロ・アグニュー副大統領は、知事たちが待つ中を、11時30分姿を現わし、各知事と握手したのち、国務省教育文化局のジョン・マクドナルド氏(旅行同行者)の通訳で、おおむね次のような話をした。

##### アグニュー副大統領

日本の知事各位には、ご多忙の中をわざわざお越し頂き嬉しく思っている。先日の日米知事会議では、共同声明について、繊維問題等についても互いに協力してやっていこうという趣旨の修正案が採択されたそうだが結構なことだ。

私はこれまで、日本からの視察団には3回お会いする機会があった。最初の時はメリーランド州の委員長の時だった。日本の工業関係の方々だった。その時の視察団は多くを学んで帰られたと思う。それ以後日本は相当の発展をとげた。

2回目のときは、日本の国会議員団とお会いした。その時私はメリーランド州知事だった。3回目は2年前のことで、副大統領としてこの同じ部屋で日本の知事さんたちとお会いした。

私は、日本からのお客とお会いする機会が多かったが、いまだ日本へ行く



機会が一度もなかった。この間韓国のパーク大統領の就任式に参列したとき佐藤首相にお目にかかった。佐藤首相からぜひ日本へ来いといわれたが行けなかった。

まず知事さん方に申しあげたいことは、私は知事に大変同情していることである。政府関係の仕事は実にむずかしいと思う。知事は一人で何でもしなければならぬ。しかも頼るべき人もいない。この点議員は集団をなしているから互いに頼り合うことができる。知事だけは一人ぼっちで、一人でやらねばならぬ。しかし結果からみて、知事の仕事は立派になされていると思う。日本のすばらしい発展ぶりは、知事各位の仕事の成果のあらわれだと思ふ。

われわれは日本国民に感謝の気持を持っている。最近日米間で難しい問題が起ったが、よく理解してくれて大変助かった。また、先月国連で、日本は台湾問題についてわれわれに協力し、大変立派な仕事をされた。感謝したい。明るい時、うまく行っているとき、友達は簡単にできる。しかし、暗くなったときの友達こそ本当の友達と言える。われわれは日本国民を尊敬している。

知事さん方は今回アメリカで2週間滞在され、7州を訪問されて、色々な印象を受けておられると思う。何か印象深かったことについてお聞かせ願いたい。

#### 西 沢 知 事

われわれはセントルイスの日米知事会議で共通の問題について話し合ったが、とくに大きい問題として繊維、ドル防衛、農産物の問題を取りあげたが、完全に意見の一致をみたことを嬉しく思っている。われわれは、互いに話し合っていく中で相互理解に達する必要性を痛感した。

#### アグニュー副大統領

知事というポストは、余り政治に動かされることなく実際的な問題に対処する努力が要求される。知事だから柔軟性があり、各問題を解決できる。

### 西沢知事

知事は住民に直結している。

### 安孫子知事

アメリカに来て、日本のジャーナリストたちが「想像以上にアメリカが変わった」と宣伝しているが、必ずしもそうでないことがわかった。それは誤解だ。アメリカ人は、日本に対して案外良い印象を持っていることがわかった。県民に話をしてもその問題が出てくる。今後はもっと緊密に連絡してほしいと思う。そういうことが日米間の問題にとって一番重要なことだと思う。

### アグニュー副大統領

とくに若い世代の人たちは、新聞報道によって誤解することがあり勝ちだ。彼らは人生の経験が浅いから、大人の偏見にすぐ影響される。そして間違っただけの解釈をするようになる。

### 安孫子知事

一つの事実から、全体についてゼネラルイゼーションが行なわれることが往々ある。小さいものはあるかもしれぬが、それを以て全体を判断してはならぬ。

### アグニュー副大統領

私もそういうことについて経験がある。

日本の知事各位には、大変忙しい日程の中で、時にひまなときもあったと思う。そのひまなとき、どなたかアメリカ側知事とゴルフをなさらなかったか。ミズーリ州のハーン知事などはゴルフの好きな男だが。

### 安孫子知事

われわれはグリーンブライヤーでゴルフをやった。しかしハーンズ知事とはやる機会がなかった。

### アグニュー副大統領

ハーンズ知事はゴルフがうまいので有名だ。

坂井知事

日本には良いゴルフコースがいくつもあるから、ぜひ日本へ来てやってほしい。

田辺知事

メリーランド州ではわれわれは州知事と一緒にヨットに乗った。

アグニュー副大統領

そうか、ヨットに乗られたのはよい経験をされた。

クリフフィールド事務局長

日本の知事各位は明日ブラジルへ行かれる予定だ。

アグニュー副大統領

それはすばらしいことだ。今回の旅行で訪問されるのは米国とブラジルだけか。ブラジルではどの位滞在されるか。

知事

ブラジル訪問は約1週間の予定だ。

アグニュー副大統領

私も海外旅行をする機会がときどきあるが、私の場合は一つの国に2～3日しかいないし、しかもその間に重要な会議もあるので、一つ一つの訪問国を研究することがちっともできない。だから良い旅行では決していない。

(クリフフィールド事務局長がここで、今回日本知事団が会った米国知事の名を列挙した。)

本日は日本知事の皆様には、私の事務所に来て頂いて大変ありがたく思っている。

私は、まだ日本に行くチャンスがなかった。しかしそのうちに、副大統領として、または個人として日本に行きたい。

以上で会見が終り、副大統領から各知事1人1人に握手の上記念の贈物が

手渡された。11時55分知事たちはホワイトハウスをあとにした。この建物は今年6月で建築後100年目を迎えると聞いた。知事一行は乗用車を連ねて次の訪問箇所である上院へ向った。

## (6) ジョンソン国務次官の演説

(11月2日 於上院昼食会)

国務省で日米知事交流事業を担当している者として、この事業が、さまざまな交流事業の中で最も充実したものであることを嬉しく思っている。

実際に大使として日本に在勤していた間、米国から種々の使節団が来たが、知事の交流が最も重要であり、互いに利益のあるものであった。

日米間の過去25年間における関係は非常にユニークなものである。世界の歴史にもその例を見ない。貿易面においても、両国の関係は過去増加の一途をたどり、他のどの国との関係より深くなっている。6,000～7,000マイル太平洋をへだてて位置し、又、文化的、人種的に異なる国でありながら、これほど近い、密接な関係を保っている国は世界で日米両国以外に存在しない。

アメリカの知事は才能がすぐれており、前知事で最高裁長官、上下両院議員、あるいは政府の要職についている人が多い。

日本からの観光客、訪問者数も、カナダ、メキシコを除いては最も多い。

日本の知事と同様、アメリカの知事は、社会的に最高裁判事とか上下両院議員などを多く輩出し、社会的なステイタスは高い。

しかし、日米間には、文化、言語の相違によって、いろいろな障害や困難な問題がある。

日米間の交流が果たす役割は重要である。ヨーロッパと米国との交流が伝統的に重要視され、過去においては、それにかたよりすぎたが、現在では日米間の交流はより重要である。

最近両国間には色々な問題があるが、それは失敗（failure）による問題でなく、成功（success）によって起った問題である。

8月15日のニクソン大統領の声明は、日本の新聞によればいわゆる“ショック”を日本に与えたといわれている。

日本のようにダイナミックな経済成長をとげ、対外貿易が伸びた国にとって、いろいろな経済問題が起るのはむしろ当然である。

1970年代の10年間は、いろいろな経済問題がつきつぎに起ることであろう。本日お集りの上下両院議員の各位ならびに日本の知事団の皆様もよくご承知のことと思うが、こういう単なる経済問題が、非常に微妙な（sensitive）政治問題に、まま発展するものである。

アメリカは、自由の経済をたてなおすために、必要な措置をとったものであり、日本経済にとっても、アメリカがああいう政策をとったことは、限られた意味で良かったのではないかと思う。というのは、日米間の関係がこれほど密接なものであるので、日本が発展し経済が栄えるためには、アメリカの経済が悪くなったのでは望み得ないからである。つまり、アメリカが栄えてこそ日本も栄えるのである。

最後に、このアメリカがとった経済政策について、外国だけに負担をかぶせているという考え方は誤りであり、知事団の皆様は、アメリカをご視察になってよくおわかりになったことと思うが、国内のいろいろな難しい問題を解決するために、そして経済を強くするために、いろいろな政策をとり、アメリカ人も、そのための代価をはらっているのである。

知事の皆様は日本へ帰国されると、ご視察の経験とかメッセージをお持ち帰りになることと思う。アメリカは今でも強国であり、生き生きとした（vigorous）国であり、自信を持った国であり、非常に高く評価されている国であるというメッセージをお持ち帰りになると思う。

私も微力ながら、日米両国の友好と関係の改善のため、一層の努力を

惜しまないものである。

(7) 上院における日本知事歓迎昼食会出席者（実績）

首府ワシントン

(ABC 順)

1971 年 11 月 2 日

山形県知事安孫子藤吉

上院議員ジョージ・アイケン（バーモント州選出）

上院議員ヘンリー・ベルモン（オクラホマ州選出）

上院議員 J・カレブ・ボッグズ（デラウェア州選出）

米国知事会ワシントン事務所長チャールズ・バーリー

海軍長官ジョン・チェイフィー（元ロード・アイランド州知事）

国務省教育文化局北東アジア課長バージニア・クーパー

米国知事会事務局長ブレバード・クリフィールド

同上令嬢 ライザ・クリフィールド

陸軍省民間防衛局長ジョン・デイビス

ボッグス上院議員事務所ビッキー・デイビス

元オハイオ州知事マイク・ディサル

上院議員ポール・ファニン（アリゾナ州選出）

米国知事会ヒューバート・ガラガー

上院議員アーネスト・グルーニング（アラスカ州選出）

新聞記者サム・ハンナ

上院議員クリフォード・ハンセン（ワイオミング州選出）

日本大使館参事官 原田 滋

上院議員マーク・ハットフィールド（オレゴン州選出）

上院議員ハロルド・ヒューズ（アイオワ州選出）

ボッグス上院議員事務所オリーブ・ハーリー  
国務省教育文化局副次官補フレデリック・アービング  
国務次官アレキシス・ジョンソン（前駐日大使）  
日本大使館参事官 木内昭胤  
日本大使館参事官 近藤道夫  
宮崎県知事 黒木 博  
国務省教育文化局ジョン・マクドナルド  
下院議員ウイリアム・メイリアード（カリフォルニア州選出）  
国務長官特別補佐官エイブラム・マネル  
新聞記者サム・マーラー  
下院議員スパーク・マツナガ（ハワイ州選出）  
下院議員パッチー・ミンク（ハワイ州選出）  
日本大使官一等書記官 村田良平  
米国知事会ロイス・マーフィー  
富山県知事 中田幸吉  
同夫人 中田瑛生子  
長野県知事 西沢権一郎  
同夫人 西沢幸子  
日本大使館一等書記官 新田 勇  
日本大使官参事官 野村 豊  
滋賀県知事 野崎欣一郎  
日本公使 大河原良雄  
日本大使館一等書記官 岡崎久彦  
元マサチューセッツ州知事ピーボディ  
米国知事会ビビアン・プルゾンド  
国家交通安全対策委員長ジョン・リード（元メイン州知事）

上院議員 ウイリアム・ロス (デラウェア州選出)

兵庫県知事 坂井時忠

国務省通訳 笹本 茂

徳島県知事 武市恭信

山梨県知事 田辺国男

同夫人 田辺千恵子

国務省 フランシス・テニー

上院議員 ストローム・サーモンド (サウスカロライナ州選出)

全国知事会研究室長 土田兼孝

日本大使 牛場信彦

上院事務総長 フランク・ヴァレオ

前最高裁長官 ウォレン

日本大使館参事官 山崎敏夫

全国知事会 柳田躬嗣

控訴裁判所判事 ヤングダール

## (8) 連邦議会議事録 (上院) 抜すい

1971年11月2日

### 日本知事団の上院訪問

#### ハンセン上院議員発言

議長、われわれは本日、本議事堂に、日本の8県の知事ご一行を賓客としてお迎えしていることを申し上げることは私の特別の名誉と存じます。日本知事各位は、日米知事相互訪問事業の一環として、また日米知事会議に出席するために、本日こちらへお出でになっております。

米国国務省の文化交流事業の一つとして、また日米両国知事会の協力のもとに、日本の知事団がわが国を訪問されたのは今回で5度目であります。



本日お迎えしている賓客の方がたは次のとおりです。

長野県知事	西 沢 権一郎 殿	(団長)
山形県知事	安孫子 藤 吉 殿	
宮崎県知事	黒 木 博 殿	
徳島県知事	武 市 恭 信 殿	
滋賀県知事	野 崎 欣一郎 殿	
山梨県知事	田 辺 国 男 殿	
富山県知事	中 田 幸 吉 殿	
兵庫県知事	坂 井 時 忠 殿	

1962年以來、アメリカ知事団が何回も日本を訪問し、日本の知事の方がたと会見し、共通の諸問題について討議いたしました。

1965年、私は当時ワイオミング州知事として、日本政府の招待で日本を訪れ、日米知事会議に参加いたしました。それは私にとって忘れることのできない経験でありました。他の多くの上院議員の方がたも、知事であられた時に、この興味深くかつ有益な会議に参加されております。

先週開かれた1971年度の日米知事会議で討議された議題は、日本側から提案された「自然保護対策」および米国側提案にかかる「国と地方自治体との関係」でありました。繊維と貿易の問題もこの会議でとりあげられました。会議の最後に、共同声明が採択されました。この共同声明は、繊維問題の解決のため、友好精神をもってあたるべきこと、ならびに、現在の困難な諸問題を克服するため相互に努力すべきことを力説しております。

全国知事会の前会長でミズーリ州知事のウオレン・E・ハーンズ氏がこの会議のホストをつとめ、知事会の現会長で元連邦議会議員のウエストバージニア州知事アーチ・A・ムーア氏がこの会議でアメリカ側知事の議長をつとめました。

日本知事団は米国訪問旅行中、ハワイ州ではハワイ州知事の歓迎を受け、

州議事堂ならびに歴史的な場所を訪問し、さらに日系人会の盛大な晩さん会の賓客となりました。

ワシントン州では、知事さんたちは州知事の賓客として、ボーイングの工場やオリンピアの州議事堂を歴訪されました。

ユタ州では、ケネコット銅山、大学およびモルモン教会堂を訪問されました。

また日本知事団の皆様はミズーリ州知事の賓客として、同州内のマクドネル・ダグラス会社、精神医学研究所、植物園等を訪問し、夜のレセプションに招待され、ホッケーの試合を見物されました。日米知事の公式の合同会議はセントルイスで開催されました。

ウエストバージニア州のチャールストンでは、ご一行はユニオンカーバイドセンターおよびホイーリングのワイアトン製鉄所を訪問し、知事公邸で公式晩さん会に出席し、グリーンブライアーでのレセプションに出席されました。

週末はウイリアムズバーグで過ごされました。ここでは歴史的な場所を見学したのち、バージニア州知事の主催によるレセプションおよびディナーに出席されました。

月曜日（11月1日）には、メリーランド州知事がアナポリス海軍兵学校見学および州の観光船上での昼食会を用意しました。さらに同知事主催によるレセプションおよびディナーが催されました。

本日は、かつて知事として日本を訪問されたロムニー住宅・都市開発省長官が日本の知事ご一行を朝食会に招待し、同省の諸事業について知事各位と意見の交換をしました。

知事さんがたはさらに、アグニュー副大統領と会見し、政府間の諸問題について話し合いました。

知事各位は、上院において、デラウェア州選出上院議員のボグズ氏なら

びに私の招待による昼食会に主賓として出席されました。ボッグズ上院議員も前に日本を訪れたことがあります。日本を前に訪れたことのある多数の上院議員，閣僚その他の人びとがこの昼食会に出席しました。

上院昼食会および上院見学に引き続き，ご一行はこれからケネディセンターを訪問し，日本大使館でのレセプションに出席される予定です。明日，知事団は解散し，ある方はニューヨークへ，残りの方がたは南アメリカ，そして東京へ行かれます。

私は，上院議員としてつとめている元知事で日本を訪れたことのある多くの人びとと同様に，このような訪問ならびに交流事業は，われわれ二大国間の協力と理解を大いに増大するであろうことを確信しております。

#### (9) 訪米知事団に対する主要接遇者

1. Governor and Mrs. John A. Burns                      ハワイ州知事夫妻  
State Capitol Building  
Honolulu, Hawaii 96813
2. Governor and Mrs. Daniel J. Evans                  ワシントン州知事夫妻  
Legislative Building  
Olympia, Washington 98501
3. Mr. Milton L. Weilenmann                              ワイレンマン氏  
Director    (ユタ州知事職務代理者夫妻)  
Department of Development Services  
and Mrs. Weilenmann  
Salt Lake City  
Utah
4. Governor and Mrs. Warren E. Hearnes              ミズーリ州知事夫妻  
State Capitol  
Jefferson City, Missouri 65101
5. Governor and Mrs. Arch A. Moore, Jr.              ウェストバージニア州知事  
State Capitol    夫妻  
Charleston, West Virginia 25305

- |  |                                      |
|--|--------------------------------------|
| <p>6. Governor and Mrs. Linwood Holton<br/>State Capitol<br/>Richmond, Virginia 23219</p>  | <p>バージニア州知事夫妻</p>                    |
| <p>7. Governor and Mrs. Marvin Mandel<br/>State House<br/>Annapolis, Maryland 21404</p>  | <p>メリーランド州知事夫妻</p>                   |
| <p>8. Mr. Brevard Crierfield<br/>Secretary-Treasurer<br/>National Governors' Conference<br/>Iron Works Pike, Lexington<br/>Kentucky 40505</p>                  | <p>アメリカ全国知事会事務<br/>局長クリフフィールド</p>    |
| <p>9. His Excellency Spiro T. Agnew<br/>Vice President of the United States<br/>White House, Washington, D. C.</p>   | <p>副大統領アグニュー</p>                     |
| <p>10. The Honorable J. Caleb Boggs<br/>United States Senate<br/>Washington, D. C.</p>   | <p>上院議員ボッグズ<br/>(上院昼食会の主催者)</p>      |
| <p>11. The Honorable U. Alexis Johnson<br/>Under Secretary of State<br/>Department of State<br/>Washington, D. C.</p>  | <p>国務次官ジョンソン<br/>(上院昼食会であいさつ)</p>    |
| <p>12. Ambassador Marshall Green<br/>Assistant Secretary of State<br/>for East Asian and Pacific Affairs<br/>Department of State<br/>Washington, D. C.</p>     | <p>国務次官補グリーン大使<br/>(日米知事会議であいさつ)</p> |
| <p>13. His Excellency George Romney<br/>Secretary of Housing and Urban<br/>Development, Department of Housing and Urban<br/>Development, Washington, D. C.</p> | <p>住宅・都市開発省長官ロム<br/>ニー (朝食会主催)</p>   |

14. The Honorable Clifford P. Hansen      上院議員ハンセン  
United States Senate                      (上院本会議で日本知事  
Washington, D.C.                              団を紹介)
15. Mr. John F. McDonald                      国務省マクドナルド  
Program Officer for Japan                      (旅行同行者)  
Bureau of Educational and  
Cultural Affairs  
Department of State  
Washington, D. C.
16. Miss Lois Murphy                              アメリカ知事会職員マー  
Secretary to Mr. Carihfield                      フィー (旅行に同行)  
National Governors' Conference  
Iron Works Pike  
Lexington, Kentucky 40505
17. Mr. Mike Nishimura                              西村一郎 (国務省通訳)  
c/o National Governors'  
Conference, Iron Works Piks  
Lexington, Kentucky 40505
18. Mr. Shigeru Sasamoto                              笹本 茂 (国務省通訳)  
L. S. State Department  
Washington, D. C.  
3731 Wells Ave  
Mt. Rainier, Md. 20822
19. The Honorable George R. Ariyoshi              有吉ハワイ州副知事夫妻  
Lieutenant Governor  
and Mrs. Ariyoshi  
State Capitol Building  
Honolulu, Hawaii
- 20 Governor and Mrs. Calvin L. Rampton      ユタ州知事夫妻  
Stete Capitol Salt Lake City  
Utah 84114

- |  |  |
|--|--|
| 21. Mr. Francis Richard Boyles<br>Brigadier General HNG<br>Special Administrative<br>Assistant to the Governor<br>State Capitol Building<br>Honolulu, Hawaii 96813 | ハワイ州の接遇責任者<br>ボイル将軍                            |
| 22. Mr. and Mrs. Goto<br>99-869 Lalawai Dri. Aiea<br>Honolulu, Hawaii  | ハワイ日系人連合協会前会長<br>後藤健治                          |
| 23. Mr. Frank Oda<br>3192 Puu Paka Drive<br>Honolulu 96701   | ハワイ日系人連合協会会長<br>小田安太郎                          |
| 24. Mr Walter Williams<br>Chairman, Seattle Japan-<br>American Society<br>President, Continental Inc.<br>Pacific Building<br>Seattle, Washington 98104             | ワシントン州<br>月本知事団歓迎委員長<br>ウィリアムズ<br>(シアトル日米協会会長) |
| 25. Mr. Genji Mihara<br>3150-34th Ave. So.<br>Seattle, Wash. 98144   | シアトル日系人会会長<br>三原源治                             |
| 26. The Honorable Wendell R. Anderson<br>Governor of Minnesota<br>State Capitol, St. Paul<br>Minnesota   | ミネソタ州知事<br>アンダーソン                              |
| 27. The Honorable Cecil D. Andrus<br>Governor of Idaho<br>State Capitol, Boise, Idaho  | アイダホ州知事<br>アンドラス                               |
| 28. The Honorable Winfield Dunn<br>Governor of Tennessee<br>State Capitol<br>Nashville, Tennessee  | テネシー州知事ダン                                      |

日米知事会議に出席

- |  |                  |             |
|--|------------------|-------------|
| 29. The Honorable J. James Exon<br>Governor of Nebraska<br>State Capitol<br>Lincoln, Nebraska            | ネブラスカ州知事<br>エクソン | } 日米知事会議に出席 |
| 30. The Honorable Frank Licht<br>Governor of Rhode Island<br>State House<br>Providence, Rhode Island     | ロードアイランド州知事      |             |
| 31. The Honorable John C. West<br>Governor of South Carolina<br>State House, Columbia<br>South Carolina  | サウスカロライナ州知事      |             |
| 32. The Honorable Thomas J. Meskill<br>Governor of Connecticut<br>State Capitol, Hartford<br>Connecticut | コネティカット州知事       |             |
| 33. Senator George Aiken<br>United States Senate<br>Washington, D. C.                                    | 上院議員アイケン         | } 上院昼食会に出席  |
| 34. Senator Henry Bellmon<br>United States Senate<br>Washington, D. C.                                   | 上院議員ベルモン         |             |
| 35. His Excellency John Chafee<br>Secretary of the Navy<br>Department of the Navy                        | 海軍長官<br>チェイフィー   |             |
| 36. Senator Paul Fannin<br>United States Senate<br>Washington, D. C.                                     | 上院議員ファニン         |             |
| 37. Senator Ernest Greuning<br>United States Senate<br>Washington, D. C.                                 | 上院議員グリューニング      |             |

- |  |                     |
|--|---------------------|
| 38. Senator Mark Hatfield<br>United States Senate<br>Washington, D. C.                               | 上院議員ハットフィールド        |
| 39. Senator Harold Hughes<br>United States Senate<br>Washington, D. C.                               | 上院議員ヒューズ            |
| 40. Congressman William Mailliard<br>U.S. House of Representatives<br>Washington, D. C.              | 下院議員マイリアード          |
| 41. Congressman Patsy Mink<br>U.S. House of Representatives<br>Washington, D. C.                     | 下院議員ミンク             |
| 42. Congressman Spark Matsunaga<br>U.S. House of Representatives<br>Washington, D. C.                | 下院議員松永              |
| 43. The Honorable John Reed<br>Chairman<br>National Transportation Safety Board<br>Washington, D. C. | 国家交通安全委員会委員長<br>リード |
| 44. Senator William V. Roth<br>United States Senate<br>Washington, D. C.                             | 上院議員ロス              |
| 45. Senator Strom Thurmond<br>United States Senate<br>Washington, D. C.                              | 上院議員サーモンド           |
| 46. The Honorable Frank Valeo<br>Secretary of Senate<br>United States Senate<br>Washington, D. C.    | 上院事務総長バレオ           |

上院昼食会に出席



47. Chief Justice Earl Warren  
U. S. Supreme Court  
Washington, D. C. 前最高裁長官ウオレン  
(上院昼食会に出席)
48. The Honorable Richard Von Dusen  
Under Secretary  
Department of Housing and  
Urban Development  
Washington, D. C. 住宅・都市開発次官  
フォン・ドゥーセン  
(長官朝食会に出席)
49. His Excellency Nobuhiko Ushiba  
Ambassador of Japan  
Embassy of Japan  
2520 Massachusetts Avenue  
N.W., Washington, D. C. 20008 駐米日本大使  
牛場信彦
50. The Honorable Yoshio Okawara  
Minister of Japan  
Embassy of Japan  
2520 Massachusetts Avenue  
N.W., Washington, D. C. 20008 駐米公使大河原良雄
51. The Honorabje Akira Yoshioka  
Consul-General of Japan  
Consulate-General of Japan  
1742 Nuuanu Avenue  
Honolulu, Hawaii 96817 在ホノルル総領事  
吉岡 章
52. The Honorable Yoshiro Yasui  
Consul-General of Japan  
Consulate-General of Japan  
614 Norton Building, Seattle  
Washington 98104 在シアトル総領事  
安井芳郎
53. Mr. Shinya Takata  
Director  
Japan National Tourist Organization  
333 North Michigan Ave.  
Chicago, Illinois 60601 国際観光振興会  
シカゴ事務所長  
高田信也

54. His Excellency Armin H. Meyer  
Ambassador of the United States  
Akasaka, Minato-ku, Tokyo  
駐日アメリカ大使  
マイヤー
55. Mr. Norris P. Smith  
Exchanges Officer  
American Embassy  
Akasaka, Minato-ku, Tokyo  
アメリカ大使館  
人物交流部長スミス
56. 外務省アメリカ局北米第一課
57. 自治省官房総務課
58. The Honorable Abram Manell  
Special Assistant to the  
Secretary  
Department of State  
Washington, D. C.  
国務長官特別補佐官  
マネル  
(日米知事交換の推進者)



日 本 知 事 団 訪 米 訪 問 州 案 内



## 目 次

1.	はじめに	101 頁
2.	訪問州知事一覧表	102
3.	ハワイ州	103
4.	バーンズ知事の人柄	104
5.	州 概 況	105
6.	ハワイ州議事堂	107
7.	議 会	108
8.	執 行 部	108
9.	知 事 官 邸	109
10.	ホ ノ ル ル	110
11.	ワシントン州	113
12.	州 概 況	114
13.	シ ア ト ル	116
14.	その他参考事項	117
15.	ユ タ 州	119
16.	州 概 況	120
17.	ソートレイク・シテイ	122
18.	その他参考事項	124
19.	ミズリー州	125
20.	州 概 況	126
21.	カンサス・シテイ	128

22.	セントルイス	129 頁
23.	その他参考事項	129
24.	ウエスト・ヴァージニア州	131
25.	州 概 況	132
26.	ヴァージニア州	134
27.	州 概 況	134
28.	リッチモンド	137
29.	メリーランド州	138
30.	州 概 況	139
31.	ワシントン D・C・	141

## は じ め に

この訪問州案内は、主として 1971 年版 World Almanac から翻訳しました。州のほかにワシントン特別区及び、州都で大都市に含まれるものは当該都市について記載しました。また、州都であつてもメリーランド州のアナポリスのように人口 28,000 にすぎないものはこれを省略し、他の州内大都市を加えました。ハワイ州は、最初の訪問州であり、日本知事団訪米の都度毎回訪問してのりますので、他の州よりやや詳細になつております。他に日本知事団の既訪問州については、「参考事項」として各州案内の末尾に付記いたしました。州知事略歴については、全米知事会事務総長兼会計官ブレヴァード・クリフイールド氏から特に送付していただいた *Governors of the American States, Commonwealths, Territories, 1971.* によりました。



訪 問 州 知 事 一 覧 表

州 名	知 事 名	政党年俸 (ドル)
ハ ワ イ (Hawaii)	ジョン・A・バーンズ (John A. Burns)	民 主 33,500
ワ シ ン ト ン (Washington)	ダニエル・J・エバンス (Daniel J. Evans)	共 和 32,500
ユ タ (Utah)	カルビン・L・ランプトン (Calvin L. Rampton)	民 主 22,000
ミ ズ リ ー (Missouri)	ウオリン・E・ハーネス (Warren E. Hearnes)	民 主 37,500
ウエスト・ヴァージニア (Wast Virginia)	アーチ・A・ムーア 2 世 (Arch A. Moore, Jr)	共 和 35,000
ヴァージニア (Virginia)	リンウッド・ホルトン (Linwood Holton)	共 和 35,000
メリーランド (Moryland)	マービン・マルデル (Marvin Mandel)	民 主 25,000

ハ ワ イ 州 (別名アロハ・ステイト)

(HAWAII)

州 都：ホノルル (Honolulu)

面 積：6,450 平方哩。第 47 位。

人 口：748,575 (1970 年)

モットー：国家の生命は、正義により不朽となる。

州 花：ハイビスカス (フヨウ属の植物)

州 鳥：ネネ (ハワイのガチョウ)

州 の 木：ククイ (その木)

公 認 歌：Hawaii Pono i

連邦加入：第 50 番目。

知 事

ジョン・アンソニー・バーンズ

(John Anthony Burns)

1962 年 12 月知事就任

1966 年 11 月再選

1970 年 11 月 3 選

ジョン・アンソニー・バーンズ知事は、1909 年 3 月 3 日モンタナ州ア  
ツシネボインに生る。1930 年ハワイ大学卒業。2 男 1 女あり。1927  
年－1928 年アメリカ陸軍勤務。1934 年ホノルル警視庁勤務。194  
5 年退職、退職時隊長、以後実業界に入る。1941 年 1 月 FBI の要請に  
より組織された特別スパイ対策警察署の署長に任命さる。1951 年－19  
55 年行政官としてオアフ民間防衛庁勤務。1951 年－1953 年ハワイ

民間防衛庁副長官。1952年－1956年ハワイ民主党議長。1957－1959年ハワイ選出国會議員。1962年12月知事当選。コオラウポコ及びライオンズ・クラブ会員。1949年－1952年ホノルル市・郡交通安全委員会委員長。第442退役軍人名誉会員。全国不具者協会ハワイ支部長。著名な在野キヤソリック教徒。チャミネード大学名誉文学博士。聖ベネディクト大学、ハワイ大学及びゴンザガ大学名誉法学博士。1967年－1968年全米知事会会長。宗教キヤソリック。民主党。

#### バーンズ知事の人柄

バーンズ知事夫人はポリオのため歩行困難であるので、常に車椅子を使用しているが、日本知事団のホノルル訪問の際は、しばしば不自由な身体で、夫君と共に空港まで出迎えに来られた。ある時「知事は煙草も酒も召上らないが何故か？」と尋ねたところ、一言「妻が病気だから」と答えられた。真に琴瑟相和する夫妻である。毎回日本知事団は、知事官邸で盛大な歓迎レセプションに招待されたが、寡黙な知事は、宴酣の頃裏庭からそつとは入って来られ、一席歓迎の辞をブツこともされない。大の日本人臍膺で、息子の一人は、征四郎という日本名をつけておられる。熱心なキヤソリック信者で、かつてアメリカ知事団の1人として訪日の際は、各訪問県でキヤソリック教会を調べ、毎早朝6時に教会を訪ねて礼拝された。昭和37年第1回日本知事団の訪米以来ホノルルを訪問しているが、バーンズ知事には、第2回目の日本知事団の訪米以来、今回で4回同知事のお世話になる訳である。

## 州 概 況

ハワイは豊かな太平洋のパラダイスで、1959年8月21日第50番目  
ニ州となった。ハワイ諸島は、サンフランシスコから2,395哩（ジェット  
旅客機で5時間）の北太平洋に散在している。これらの諸島は、主要な8島  
（7島に人が居住）と124の小島から成っている。

主要な島は、ハワイ（最大）、オアフ（ホノルルと真珠湾がある）、ラナイ、モロカイ、カウアイ、ニイハウ、カフーラウエ（人は居住しない）である。

各島は火山島である。最高地点は、ハワイ島のマウナ・ケアで、海拔13,796フィートの死火山である。この双生山であるマウナ・ロアは、それより100メートル低い活火山である。年平均雨量は、ホノルル空港で24インチ、ヒロ市で136・6インチである。ホノルルは亜熱帯で、（四季を通じ57°～88°）であるが、マウナ・ケアにはしばしば降雪を見る。マウナ・ケアの頂上近く13,020フィートにあるワイアウ湖は、アメリカで最も高地にある湖である。

ハワイ島のカラエ即ち南の岬は、50州中最南端に位置する。

ハワイ諸島には凡そ700～750年にポリネシア人が定着した。これらポリネシア人は、大きな丸木船を用い、南方2,000哩の他の島々から、ハワイに渡つたと信じられている。

1778年英人船長ジェイムス・クックがハワイを訪れ、ハワイ諸島をサンドウイツチ諸島と名付けた。1893年1月17日までハワイは王国であったが、この日女王リリウオカラニは位を追われ、米国への合併が要請され

たが、クリーブランド大統領は、米国の共謀とみなされるとの理由で、この要請を退ぞけた。ハワイは 1894 年サンフオード・B・ドールを大統領として、共和国を組織した。マツキンレー大統領のもと国会は、1898 年 7 月 7 日合併を決議した。かくて 1900 年 6 月 14 日淮州が認められた。

各州中ハワイは、ポリネシアのアメリカ人、アジア人、ヨーロッパ人、アフリカ人等最も多種の民族で構成されている。

ポリネシア人の多くは、主として 19 世紀に渡米した他の種族と雑婚した。

1960 年の調査によると諸民族は、日本人 32・2 パーセント、コーカサス人 32 パーセント、混血ハワイ人 14・5 パーセント、フィリッピン人 10.8 パーセント、支那人 6 パーセント、ハワイ人 1.7 パーセント、ネグロ 0.8 パーセント、アメリカン・インディアン 0.1 パーセントとなつている。

ハワイの産業は、第 1 位国防、第 2 位観光事業、第 3 位砂糖、第 4 位パイナップルとなつている。1969 年の観光客は、約 1,369,058 人で、1 日平均 35,000 人である。

最大の製造産業は、食品加工で年間生産高は 344,000,000 ドルを越える。農園の収入は、1969 年 197,557,000 ドルであつた。

鉱産物は、多くは州内で消費され、引き続き建設資材の大需要のため、セメント、石材等は、1969 年度 29,116,000 ドルを輸入した。

火山岩は、道路建設に使用され、塩は海水より取り、マウイ沖からは黒サングが採取される。石灰はサトウキビ汁を澄ませ、パイナップル汁の酸味を除くのに用いられる。玄武岩と石灰石は、建築用に使用される。

毎年 1,700 隻以上の船がホノルルに寄港する。ホノルル空港は、年平均 325,000 人以上が乗降する。

## ハ ワ イ 州 議 事 録

(註) ハワイ州議事堂 (Capitol) は特異な建物であり、この中の知事儀礼室で日本知事との会見が行なわれるので、特に付記することとしました。

- ハワイ州議事堂は、設計会社 Belt, Lemmon & Lo 及び John Carl Warnecke 会社の設計になり、Reed and Martin 会社が建築した。
- 建築費は総計 24,576,900 ドル (土地を含まず) であつた。
- 設計は 1960 年に始められ、1964 年に完了した。
- 起工式は 1965 年 11 月 10 日に行われ、工事はその 5 日後から始められた。
- 鉄筋コンクリート造りで、建物全体が、投影するプールの上に浮んでいる。このプールは、海中からハワイ諸島が形成されたことを象徴している。
- 円錐形の建物は、これらの島が噴火した火山を示している。
- 建物を取り巻く 40 本の柱は、棟に達し、これはハワイ産の椰子の木を思い出させる。
- 建物の外側は、360×270 フィートで、高さは約 100 フィート、10 階建のビルに等しい。
- 使用鉄材は、7,000,000 ポンドで、コンクリートは 49,100 立方ヤードを使用した。
- マウカ及びマカイ両入口を飾る州の印章は、直径 15 フィート、重さ 7,500 ポンドである。
- 外形を照す照明灯は、照明効果とムードが、薄暮とあけぼのによつて異

るように工夫されている。

- 建物の地下に 400 台の駐車場がある。
- 上下両院と執行部のオフィスは、ハワイ産の堅材コアの木で羽目板が張られている。
- 両院議事堂には、180 の傍聴席が設けられている。
- 議事堂の総建坪は約 558.000 平方フィートで、議員及び職員室、法務長官室、予算及び会計局、知事室、副知事室がある。

## 議 会 下 院

下院議員は、25 の選挙区から選ばれた 51 名より成り、任期は 2 年である。上院と同様 4 郡選出の委員会を有する。下院は当該院の規則を採用し、自から職員を選び、常任委員会を設けている。毎年 60 日間の議会を開く。

## 上 院

上院は、25 名の議員より成り、8 つの州上院選挙区から選出される。上院の任期は 4 年である。

## 執 行 部

知事は、州の最高行政官である。知事は法律の執行と各局の監督に対し責任を負う。上院の助言と同意により、行政各局の局長及び委員会の委員（教育委員会を除く）を任命する。また、最高裁判所、巡回裁判所、行政各局内の各委員会委員及び上院内の空席を、上院の助言と同意により充員する。

副知事は、知事の留守中又はその職務を遂行し得ない場合、知事を代行する。また、州間関係事務に対し、州務長官の仕事をする。

知事及び副知事は、一般選挙人により選挙され、任期は4年で、同一政党に所属しなければならない。教育委員以外、知事、副知事は、唯一の執行部の選挙された職員である。

### 知 事 官 邸

(註) 知事官邸で、日本知事団の歓迎レセプションが開かれる例になっているので、特に付記しました。

ワシントン・プレイスと呼ばれる堂々たるこの邸宅は、今日ハワイ州知事の官邸となっているが、これはハワイに定着したニューイングランドの船長ジョン・O・ドミニスが1846年に建築したものである。彼の息子は後にリリウオカラニ女王となつたハワイの皇女と結婚した。女王はハワイ王国の最後の君主であつた。邸宅は夫の死後女王の所有となり、1917年彼女の死去の時まで女王の私邸であつた。その後この邸宅は淮州政府が買い上げ、政府長官の官邸となつた。ハワイの5番目の知事チャールス・J・マツカーシー(1918年-1921年)は、ワシントン・プレイスに居住した最初の知事であつた。

この建物は、初代アメリカ大統領ワシントンにちなんで名付けられ、しばしば「太平洋の小白聖館」と呼ばれる。ここにはリリウオカラニ女王の若干の所有物が保存されている。この建物は、イオラニ宮殿と新議事堂より少し山寄りのベレタニヤ街のつつましやかな地にある。ワシントン・プレイスは、しばしば知事が重要なハワイの訪問客を招待する時、華やかなレセプションの場となる。王族、大統領、知事、総理大臣、各大臣、大使その他多くの高



官が、ワシントン・プレイスの賓客となった。

## ホ ノ ル ル

### H O N O L U L U

1786年に2隻の英国船が始めて訪れた時ホノルルは、ワイキキというハワイの小さな村落にすぎなかつた。8年後に船長ジェイムス・クツクがハワイ島を発見した。現在人口319,784人で、ハワイの州都である。

ホノルル市及び郡の全人口は613,114人で、オアフ島の面積は、595平方哩である。全島を二つの平行した山岳が横切っている。

ホノルル市は、真珠湾からココ岬までのオアフの東南海岸20哩を占めている。市と郡の連合は、強力な市政府の形態をとり、市議会は9名の議員より成る。

ホノルル市は、世界で最もよく統合された住民を有し、重大な民族間のあつれきはない。各民族は小集団で、白人と日本人が最大の集団であり、それぞれ市の人口の3分の1を占めている。ハワイ人18パーセント、フィリピン人8パーセント、支那人5パーセント、その他9パーセント、黒人0.6パーセントとなつている。

19世紀の初期ホノルルは、太平洋の捕鯨船の良い寄港地となつた。その後間もなくアメリカ海軍は、真珠湾に有名な基地を建設し、現在アメリカ太平洋艦隊の司令部となつている。ホノルルは、近世爆撃を受けたアメリカの唯一の都市で、1941年12月7日真珠湾は、日本軍の奇襲攻撃を受けた。

観光事業は、急速にホノルルの主要産業となつた。1969年の訪問者は1,369,058人であつた。その他の大きな産業は、砂糖とパインアツプルで、ホノルルには二つの大パインアツプル缶詰工場がある。国防も亦大きな

ホノルルの事業で、あらゆる部門の施設を有し、その最大のものは、真珠湾海軍基地とヒツカム空軍基地である。

ホノルルは、太平洋海域の事業と経済の中心地となった。主要な会社の一つは、国際的建設工事を行い、他の一つは、大汽船会社を運営している。小産業としては、原地産のマンキーポッドやコアの木の鉢、盆、家具の製作や、美しい色彩のハワイ染のシャツやドレスの縫製等がある。

ハワイ大学は、18,000の学生を有し、特に海洋植物学科、熱帯農学科は有名である。イースト・ウエスト・センターは、全世界の半分の国々から学生が集っており、ハワイ大学とアメリカ国務省が共同経営する高等教育機関である。その他の4年制大学は、キヤソリック教会経営のチャミネード大学、モルモン教会経営のハワイ・チャーチ大学である。

バーニス・ピアヒ僧正博物館には、全太平洋の工芸品が所蔵され、ハワイの考古学の研究センターである。ホノルル美術院には、全世界の美術品が陳列されている。ホノルル市は、70人の団員をもつ交響楽団、春季オペラ祭り、及び数個の自治体劇場がある。その他の文化施設としては、シーライフ・パークとワイキキ水族館があり、ここではこの地域の海中生活を見ることができる。また、小島の聖域ハワイアン・パラダイス・パーク、古代ポリネシアやハワイの文化の生きたレクリエーションの場であるポリネシア文化センターやウラウ・マウ村等がある。

一般にホノルルの外形的イメージは、ワイキキ海岸と、有名なダイヤモンド・ヘッドの眺めである。ワイキキはもちろん観光と国際会議の中心地である。高層ホテルが余りにも急速に建設されるので市議会は、ダイヤモンド・ヘッドを被い隠すことのないよう制限を設けねばならなかつた。しかしながらホノルルのメイン・アトラクションは、ポリネシア人の遺産、頭を雲に被

われた荘厳な山々、濃い緑の椰子に縁取られた海岸、また、何処でもまことに楽しい太陽が輝やく気候等のコンビネーションである。年間を通じ、波乗り、海水浴、魚釣りが楽しめる。

ホノルル市の大部分には定期バスが運行されているが、オアフの郊外や小さな町には、政府の補助金による大衆輸送機関が設けられようとしている。地下鉄や鉄道による大衆輸送により、漸次増大するホノルルの交通混雑を排除する研究が行われている。新規の高速道路がホノルル市とその郊外を連結し、コオラウ山系を貫通する2つの4車線ハイウエーを有するトンネルが、ウインドワード・オアフの村落に通じている。

ワシントン州（別名エバグリーン・ステイト）

(WASHINGTON)

州 都：オリンピア（Olympia）

面 積：68,192 平方哩、第 20 位、（北海道の 2 倍とそれに四国  
を加えたものよりもやや大）

人 口：3,352,892（1970 年）

モットー：BY and By（やがて程なく）

州 花：Coast Rhododendron（ツツジ属の植物）

州 鳥：アメリカ・ヒワ。

州 木：北米産ツガ。

州 歌：Washington, My Home.

連邦加入：42 番目

## 知 事

ダニエル・J・エバンズ

Daniel J. Evans

1965 年 1 月知事就任

1968 年 11 月再選

ダニエル・J・エバンズ知事は、1925 年 10 月 16 日ワシントン州シアトルに生る。1948 年－1949 年ワシントン大学理学士及び修士。結婚。令息 3 人。土木建築技師。第 2 次世界大戦中太平洋戦争及び朝鮮戦争に参加。板門店における平和交渉に司令官補佐官。1953 年退役、大尉。1956 年－64 年ワシントン州下院議員。1960 年－64 年少数党院総務。1965 年 1 月以降ワシントン州知事。ワシントン州技師及びアメリカ土木

技師協会々員。1960年－67年全米知事会実行委員。1966年－68

年憲法改正委員会及び一般行政組織委員会委員長。1967年－68年西部

知事会副会長。宗教：組合教会員（新教の一派）。政党：共和党。

## 州 概 況

太平洋西北部にあるワシントン州は、多くの点でリーダーである木材、果物その他の作物及び航空機製作において。ピュージェット・サウンド港にある港は、アラスカ及び極東への出入口をなしている。コロンビア河の大きなダムは、アルミニウム生産のため電力を供給し、肥沃なコロンビア河流域の灌漑に用いられている。

キヤスケード山脈が州を両断し、南北に走っている。西部のピュージェット・サウンド低地は、酪農、家きん、トラツク農耕が盛んである。最西端のオリンピツク半島には、オリンピツク山岳が点在している。東部のキヤスケード山脈の傾斜地には、大果樹園があり、更に東部の高原は、羊や牛の牧場地や小麦の産出地帯となつている。最高峰は、キヤスケード山系中のレイニア山で、14,410フィートである。

コロンビア河は、東北からジクザク・コースをとりワシントン州を横切り、オレゴン州境に添つて西に流れ、太平洋に注いでいる。

ピュージェット・サウンド湾には多くの深い港があり、その近傍にはシアトル、タコマ、エバレットその他の大都市が発達した。

ワシントン州の製造工業は、25万人の従業員を雇傭し、その年間給料は20億ドル、生産高は30億ドルを越えている。

多くは航空機であるが、船舶、トラツクを含めた輸送機関は、それだけで

10 億ドルの工業である。

その他の製造産業は、木材、食品の加工、パルプ及び紙、金属及び金属製品、化学薬品及び機械類である。ハンフオードにある原子力委員会工場は、核燃料及び電力を生産している。

リンゴ、ホップ、キイチゴの産額は、全米第 1 位を占め、ジャガイモ、小麦、セイヨウナシ、ブドウ、アズ、ハシバミ (filberts)、ツルコケモモ、サクランボ、アスパラガス、オランダイチゴの産額は、首位を占めている。1969 年度の農業収入は、784,942,000 ドルで、その半ば以上は農産物により、残りは家畜による収入であった。

漁業は年間 26,000,000 ドルを越え、鮭がその半額に達し、次いで大ヒラメ、深海魚の順になつている。

1969 年の鉱物産額は、約 80,919,000 ドルであった。砂、砂利、銀、セメント、亜鉛、鉛は、最も重要な産物である。

大アルミニウム工場は、州外からの精練鉱石と低廉な電力を用い、1968 年にその業務を拡張し、1969 年の産額は、394,500,000 ドルに達した。

巨大な東北部のグランド・クーリー・ダムやオレゴン州境のボネビルを含めたコロンビア河の一連の大ダムは、低廉な電力を供給している。

州の半以上は森林で、全米の 6 分の 1 の材木は、ワシントン州で産出される。ダグラス・モミ、ポンドロサ松、北米産ツガ、赤杉等は、重要な木材である。

高等教育施設は、16 の総合大学及び 4 年制単科大学を含め、40 に達する。大きな大学のうちには、ワシントン大学、ワシントン州立大学、セントラル・ワシントン州立大学、プロジェクト・サウンド大学等が含まれる。

18世紀末に最初に探検家が訪問したワシントンは、1953年3月2日  
淮州となり、1889年11月11日連邦に加入した。

ワシントン州にはレイニア山国立公園と、オリンピック国立公園の2つの  
国立公園がある。10,000,000エーカーの州立公園や国有林中には、広  
大な狩猟地、魚釣り場、レクリエーション場がある。

毎年9,600,000人の観光客が訪れ、その収益は凡そ375,000,000  
ドルに達する。

## シ ア ト ル

### ( S E A T T L E )

1851年に住民が定着したシアトルは、初期移住者を助けたインディ  
アンの酋長 Sealth の名前からシアトルと名付けられた。住民は1884年  
までに、外部と連絡する鉄道を建設した。1889年にシアトルの下町は火  
災により焼失したが、以前より立派な街が再建された。

1897年と1898年のアラスカへのゴールド・ラッシュは、アラスカ  
へ最も近い主要港として、その後長く続く推進力をシアトルに与えた。シア  
トルはアラスカへの中継地の外に、東洋との貿易を発展させ、「アラスカと  
東洋へのアメリカの門戸」という名前を勝ち取った。シアトルは、アメリカ  
のどの主要都市よりも日本に近い。

1970年の人口は、524,263人であった。シアトルは、ニジェット  
・サウンドとワシントン湖間の地峡上に、面積僅か91.6平方哩を有するに  
過ぎない。シアトルは、温暖な気候と、海と山のすばらしい眺めで有名であ  
る。

シアトルは、世界最大のジツエ旅客機の生産者である巨大なボーイング会

社の本拠である。世界のジェット旅客機の 50 パーセント以上がボーイングで造られている。この会社はシアトル地区で 45,000 人の従業員を有している。

シアトルはまた、造船、林産業、小売業、保険会社本店及び観光事業で有名である。

同市には 4 つの大陸横断鉄道が通じ、12 の定期航空路がある。航空会社はシアトルータコマ国際空港とボーイング空港を通じ、昨年度 4,800,000 人の旅客を輸送した。

シアトルータコマ空港は、126,000,000 ドルの公共機関であるシアトル港が運営し、またこの港は、9 哩の港湾施設を管理し、55 の遠洋及び沿岸航路を運営している。

1962 年シアトル万国博跡の諸建築物は、ミルトン・カーティムの指揮する有名なシアトル・交響楽団、シアトル・オペラ協会、シアトル・レパトリー劇場、トーテムス・ホットケーキ・チーム、シアトル・スーパーソニックス・プロバスケットチーム等が使用している。

シアトルにはウツドランド・パーク動物園、ワシントン大学樹木園、日本の茶室を呼び物にしている植物園等がある。毎年 8 月に行われる市を挙げての海の祭典は、25 万人の観衆を前にしてワシントン湖上で行われる水上飛行競技でクライマックスに達する。2 つの主要大学ワシントン大学、シアトル大学の外に、シアトル太平洋大学及び多くの自治体大学がある。

#### そ の 他 の 参 考 事 項

日本知事相互訪問計画に基づき、日本知事団一行は、昭和 39 年 4 月 21  
(1964)  
日ワシントン州を訪問した。(日本知事団第 2 回目の訪米)



一行はアルバート・D・ロゼリニ知事夫妻の歓待を受け、シアトル世界博覧会場跡のスペース・ニードル、ワシントン湖の向う側のベルビュー市街、ワシントン大学構内の日本庭園等を視察した。

一行中兵庫県金井知事夫妻は、1日長く滞在して兵庫県—ワシントン姉妹州県行事に参列した。なお、シアトル市と神戸市は、姉妹都市であり、日本知事団一行は、シアトル市の都市提携委員会の人々の接遇を受けた。

ちなみに第2回訪米知事団の一行は、団長、東・東京都知事、副団長、故三浦・宮城県知事、町村・北海道知事、千田・岩手県知事、横川・栃木県知事、西沢・長野県知事、松野・岐阜県知事、金井・兵庫県知事、石破・鳥取県知事、寺本・熊本県知事、黒木宮崎県知事で、全知事は夫人を同伴された。（知事夫人の公式招待はこの時のみである。

ユ タ (別名ビーハイブ・ステイト)

(みつ蜂の巣)

( U T A H )

州 都：ソート・レイク市。(Salt Lake City)

面 積：84,916 平方哩。

人 口：1,060,631 (1970 年)

モットー：産業。

州 歌：ユリ。

州 鳥：カリフォルニア・カモメ。

州 紋 章：ミツ蜂の巣。

連邦加入：45 番目。

#### 知 事

カルビン・L・ランニントン

(Calvin L. Rampton)

(昭和 40 年訪日知事団々長として夫人と共に来日)

1965 年 1 月知事就任

1968 年 11 月再選

カルビン・L・ランニントン知事は、1913 年 11 月 6 日ユタ州ニウンテ  
イフルに生る。ユタ大学文学士。ユタ大学法学部法学士。2 男 2 女の父。弁  
護士。1932 年ユタ州民軍に勤務。欧州作戦を含め第 2 次大戦参加。青銅  
星章、陸軍荣誉章授与さる。少佐にて退役。現在陸軍司法部予備役大佐。1  
939 年－40 年デイビス郡弁護士、1946 年－48 年ユタ州法務次官。

1965 年 1 月ユタ州知事。法廷専門弁護士国際学会々員。1967 年－68  
年州教育委員会委員長。民主党。

## 州 概 況

モルモン教移住者が荒野に細々と暮らしを立てていたところで、ユタ州は大部分山岳地帯で占められ、ところどころに肥沃な灌漑された谷間と数個の砂ばくと2つの大きな湖、北部に大ソート・レーク湖、南部にパウエル湖がある。

グレート・ソート・レーク湖は、海拔4,200フィートにあるが、何処にも出口がない。塩の濃度は20-25パーセントで、死海に次ぐ。その面積は1,500平方哩で、13哩の鉄道用土手が横切っている。パウエル湖は、少しアリゾナ州境には入ったコロラド河のグレン・キャニオン・ダム建設のため出来た湖で、長さ186哩に及びその大部分はユタ州内にある。ユタ州の最高地点は、東北方のキングス・ピークで、13,528フィートである。

製造業は、鉱業、農業、観光事業を凌駕して、州の主要産業となった。1969年の生産額は、10億ドルを越えている。食品加工は、最も重要な部門である。その他機械類、金属製品、石油製品等がある。

ユタ州は、大陸間ミサイル、ロケット・エンジン、固形推進燃料、超音速エンジン、航空機操縦システム及び軍用コンピュータ部品の研究と生産の重要なセンターである。

ユタ州はまた西部アメリカの有力な倉庫地区であり配給センターである。

ユタ州は、各種鉱物の豊かな宝庫である。多くの州のうちユタは、銅、金、銀、アスファルト、モリブデン、塩化マグネシウム、鉛、ウラニウム、セシウム及びポタジウム塩の主要生産州である。

ユタ州の鉱産物中最大のものは銅である。1969年の銅の産額は、283,983,000ドルで、鉱物全体の産額は、539,104,000ドルであつ

た。

アメリカ最大のビンハム・キヤニオン銅山は、平常凡そ 7,000 人を使用し、全米産額の 20 パーセントを産出している。

石油も亦多量に産出され、1969 年の産額は、69,071,000 ドルであつた。コロラド州とワイオミング州とユタ州は、世界で最も豊富な頁岩油の鉱床を有しているといわれている。

ユタ州は羊の頭数で全米 7 位にランクされ、1970 年の羊の数は、凡そ百万頭に近かつた。また、七面鳥の大群を飼養している。アンズとサクランボの産額も大きい。その他の農産物は、大麦、砂糖大根、ムラサキウマゴヤシ、小麦、ジャガイモ等である。1969 年の家畜による収入は、168,843,000 ドルで、農作物による収入は 43,449,000 ドルであつた。

13 の高等教育施設があり、最大のものはプリンハム・ヤング大学、ユタ大学、ユタ州立大学等である。

土地の 67 パーセントは、連邦政府が所有している。

毎年 5 百万人以上の観光客が訪れ、およそ 183,000,000 ドルをおとして行く。

ユタ州は大レクリエーション地域で、1,100 哩に及ぶ釣に好適の河川があり、147,000 エーカーの湖と貯水池があり、冬の多くのスポーツ地区とキャンプ場を有している。ザイオン国立公園とブライス・キヤニオン国立公園では、大自然の景観を楽しむことができる。キヤニオンズ国立公園、ポーウエル湖レクリエーション地区、フレイミング・ジョージ・ダム等は、その他の魅力ある訪問地である。

＝ロボのプリンハム・ヤン＝大学の美術館では、ユタの芸術家の作品や考古学上、植物学上及び鉱物と化石のコレクションを見ることができる。

モルモン教徒は、州の人口の 72 パーセントを占める。モルモン教徒は、1847 年にユタ州には入った。

ユタは 1850 年 9 月 9 日に准州となり、1896 年 1 月 4 日連邦に加入した。

ソートレイク・シテイ  
(Salt Lake City)

ソートレイク市はユタ州の州都で、州内第 1 の都会である。首都の人口は 565,717 人で、州の人口 1,060,000 人の 78 パーセントは、市の半径 45 哩以内に住んでいる。1847 年 7 月 24 日にブリンナム・ヤングと開拓者分遣隊により創設され、定着地は最初グレート・ソートレイク市といわれている。

ソートレイク市は、ウオサツシユ山脈の高峰に囲まれた広大な盆地に位置している。8 つの主要なスキーとレクリエーション地区は、下町から 40 哩のウオサツシユ山脈中にあり、世界的に有名なユタのアルタはそのうちにある。四季の区別が明確であるが、一般に極端な気候の変化はない。年平均気温は華氏 50.9 度で、冬は華氏 29.9 度である。

ソートレイク市は、市長と市委員会の政体で運営され、モルモン教会の世界本部がある。ユタ州の最も観光客に人気のある場所は、ソートレイク市の下町にある temple square で、此処には巨大な 6 つの尖塔のあるモルモン教寺院、卵型をしたソートレイク大礼拝堂及びビジタース・センター（観光客のための施設）がある。谷を見下す州議事堂、近代的市街の向い側のヴィクトリア時代の市・郡役所ビル、訪問者が、十数カ国からの花や文化財の寄贈物の間を散索することのできる国際平和庭園、下町のすぐ近くで、特

異な野鳥の動物園トレイシイ鳥類園のある広々としたリニティ公園等も、ソートレイク市の呼びものである。

キヤピトル・ヒルのパイオニア博物館には、開拓者たちの工芸品がある。開拓者村は、谷間の東端に再建された古い西部の町である。ホグル動物園の呼びものは、ライオンと虎を交配した「リガー」である。ケネコット銅会社のビンナム鉱山は、世界最初の銅山で、市の西部郊外にあり、有名なボネビル塩層は、市の西方にある。ソートレイク市は、アメリカの風景の中心地をなしている。此処から1日の行程内に、アメリカの公式に認められた建造物や公園の90パーセントがあり、鉄道、航空、ハイウエー等の連絡網が通じている。その所在地の故にソートレイク市は、西部への旅行の交叉点をなし、西部11州の地理的中心をなしている。そしてまた鉱業、製錬業、配給及び倉庫業の西部中心地である。

5つの航空会社が営業し、1965年と1969年の間に人員と貨物の輸送は2倍以上に増し、その収益は20,000,000ドルに増加した。

ソートレイク市は、大ソートレイク湖（いかなる海洋より塩分は7倍多い）東南岸の高度4,327フィートにある。55億トン以上あり、毎年2百万トンの割合で畜積すると推定されている。大ソートレイク湖の広大な鉱物資源（塩）を開発するため、思い切った手段が講ぜられてきた。130,000,000ドル以上が湖の生産設備のため投ぜられている。大ソートレイク湖は、凡そ500億ドルの鉱物（塩）を含んでいると推定されている。

ソートレイク市は、有名なユタ交響楽団と若き舞踊一座バレー・ウエストの本拠であり、ユタ大学とウエストミンスター大学は、同市にある。

## そ の 他 参 考 事 項

昭和 39 年 4 月 24 日日本知事団一行は、ユタ州を訪問し、ジヨージ・D  
(1964)

・クライド知事夫妻、令嬢、州庁幹部職員、ユタ州立大学総長、日系人会の人々等の歓待を受けた。ソートレイク市、州議事堂、モルモン教タニナクル寺院等を訪問、桜の木の植樹祭に参列した。日本知事一行については、ワシントン州の項の「その他参考事項」を参照されたい。

ミズリー州（別名 Show Me State）

(MISSOURI)

州 都：ジェフアーソン市。（Jefferson）

面 積：69,686 平方哩（日本全土の  $\frac{1}{2}$  第 19 位。

人 口：4,636,247（1970 年）

モットー：国民の福祉は最高の法律なり。

州 花：サンザシ。

州 鳥：イースタン・ブルーバード。

州 の 木：ハナミズキ。

州 歌：ミズリー・ワルツ。

連邦加入：24 番目。

知 事

ウオレン・E・ハーネス 訪日アメリカ知事団メンバーとして

（Warren E・Hearnes）1970 年訪日

1965 年 1 月知事就任

1968 年 11 月再選

ウオレン・E・ハーネス知事は、1923 年 7 月 24 日ミズリー州チャー  
ルストンに生る。1964 年陸軍士官学校卒業、外科医学士。1952 年ミ  
ズリー大学文学士、法学士。3 女の父。弁護士。第 2 次世界大戦中陸軍勤務。  
1949 年陸軍大尉にて退役。1950 年－58 年ミズリー州下院議員。1  
957 年－61 年多数党院内総務。1961 年－65 年ミズリー州州務長官。  
1965 年 1 月以降ミズリー州知事。ミズリー州弁護士会、ライオンズ、エ  
ルクス（慈善団体）、オーダー・オブ・イーグルス、メーソニック・ロツジ、



アメリカ軍団、海外従軍軍人会等の会員。宗教：ニテスト。政党：民主党。

## 州 概 況

開拓者たちの西部への入口であつたミズリーは、今日航空宇宙工業及びその他広範囲の工業の主要な州である。鉛の産出は全米第1位で、農産物も主位を占めている。名勝、史跡は、毎年2,100万人以上を誘致している。

西北の緩やかな丘陵地は農作物の大収獲地で、また、牛、羊、豚を飼養している。南部のオザーク高地は、魚釣り、狩猟で有名であり、岬々たる風景の中には、多くのほら穴や湖がある。東南の「デルタ」地方は、綿、メロンを産する。

ミシシッピ河は、東部の州境をなし、ミズリー河は西部の州境をなし、次いで州を縦断してセントルイスの北部でミシシッピ河に合流する。州の最高部は、東部中心部のタウム・サウク山（1,772フィート）である。

ミズリー州は、幾世代のアメリカ人に、ミシシッピ河の伝承、民話特にマーク・トエイン（本名 Samuel L. Clemens）の著作で親しまれている。彼の作中人物トム・ソーヤー及びハツクルベリー・フィンの2つの銅像が、トエインの少年時代の家のあるハンニバルに建てられている。ミズリー州フロリダの近くの彼の生誕地は、マーク・トエイン州立公園に献納された。

悪名高き盗賊ジェシー・ジェイムス（1847年－1882年）の農園の誕生地は、イクレシオ・スプリングス近くにある。U・S・グラント將軍の建てた丸太小屋は、セントルイスの近傍にある。農業科学者ジョージ・ワシントン・カーバーの生れた農園は、今は国有記念物になっている。インデペンデンス近くのハリー・S・トルーマン図書館には、大統領の文書、言行録が所蔵されている。

製造業は、州の大航空宇宙産業と共に最高の収益を納め、他のいかなる経済の分野よりも多くの人員を雇傭している。スペース・カニセル、ロケット・エンジン、航空機及び自動車部品を含めた運輸装備が第1位にランクされ、食品加工特に肉類包装、穀類製粉、ビール及びその他飲料品がこれに次いでいる。また重要な産業としては、薬品、金属製品、機械、靴等がある。トウモロコシの穂軸で作ったパイプも有名な生産品である。

農業も亦重要な産業である。1969年の収入は15億ドルであつたが、その3分の2は、家畜類であつた。ミズリー州は、全米中豚は4位、牛は6位、七面鳥は5位である。大豆、トウモロコシ、クローバーの収穫も大きい。その他重要なものに小麦、タバコ、リンゴ、桃、アルファルファ、ポニコーン、ライ麦がある。

観光事業は、第3番目に大きな産業である。1969年の収益は774,000,000ドルであつた。同年約21,500,000人が州外から自動車でミズリー州を訪問した。多くの州立公園、レクリエーション地区を訪問した人々は、11,000,000以上に達した。バラエテイに富むバケーション施設や、オザークス湖、タネイコモ湖、テーブル・ロツク湖等の大行楽地がある。

ミズリー州は鉱物資源に富んでいる。鉛の産額は1969年に104,503,000ドルで、全米中首位であつた。全鉱産は104,526,000ドルであつた。重晶石と石灰の産額も大きい。その他の鉱産物は、セメント、石炭、鉄鉱石、銅、錫、アスファルト等である。

69の高等教育施設を有し、ミズリー大学は、コロンビア、ローラ、カンサス・シティ、セントルイスに学園をもっている。コロンビアのミズリー大学は、1908年ウォルター・ウィリアムスが創立し、全米で最初のジャーナリズム学部をもっている。

デ・ソトは 1541 年にミズリー地区を訪問した。フランス人毛皮商が 1735 年にセント・ジエネヴィーヴの、1764 年にセントルイスの基礎を拓いた。この地は 1803 年にアメリカがフランスから買い受けたルイジアナ准州の 1 部であつたが、1812 年に分割されミズリー州が出来た。1821 年 8 月 10 日連邦に加入した。

セント・ジョセフにあるセント・ジョセフ博物館は、博物学とこの地方の野生の生活を強調し、アラスカからフロリダまでのインディアンに関する展示をしている。セント・ジョセフには、ポニー・エクスプレス博物館もある。

#### カンサス・シテイ

#### ( K A N S A S C I T Y )

アメリカの中央部ミズリー河南岸の都市。ミズリーとカンサスの 2 州にまたがっており、行政上は市街の東半がミズリー州に、西半がカンサス州に属する。「南西部の門戸」とよばれる交通上の要地で、コムギと家畜の大集散、加工地であり、交通、通商施設は、両州で同一のものを共用している。

ミズリー州のカンサス・シテイは、ミズリー州の最大の都市で、鉄道、商工業の中心地であり、食肉加工、製粉、製鉄、衣服製造などがおこなわれている。1821 年ごろからインディアンや、毛皮商人により交易の中心地として開かれ、1883 年以後発展、1889 年カンサス・シテイとなつた。

人口 495,405 (1970 年) である。

カンサス州のカンサス・シテイは、ウイチタに次ぐ州最大の都市の 1 つである。鉄道の中心地で、家畜及び穀物の集散、加工が行われている。人口約 14 万。

## セントルイス

( S t ・ L o u i s )

ミズリー州東部にある州最大の都市で、ミシシッピ河西岸にあり、ミズリー河との合流点から 15 キロ下流にある。郊外を含む人口は 2,331,371 (1970 年)。ミズリー以西の最も古い歴史をもつセントルイス大学、ワシントン大学などがあり、交響楽団や有名な新聞「ポスト・デイスパッチ」などで知られる文化都市である。工業製品が 4,400 種の多岐にわたる工業都市でもあつて、自動車や飛行機の部品、ストーブ、電気器具、化学製品、くつ、ビールなどの生産は世界有数である。中央平原の中央に位し、鉄道が発達しているところから、穀物、肉類、羊毛、木材の集散地としての役割も果たしている。セントルイスは、ミシシッピ河、ミズリー河、イリノイ河、オハイオ河を利用して、古くからインディアンとの毛皮取引に最適の地として知られ、今日もなお世界最大の市場であるが、フランス人の毛皮商ピエール・ラクレードが、1764 年に取引の独占権を得て、ここに町を建設したのがはじまりである。その後、1803 年にアメリカ合衆国が、ルイジアナ地方をフランスから購入した際に、アメリカ領となり、1822 年に市となった。人口は約 61 万で、10 年前より約 10 万減少している。他方セントルイス郡は急速に増加し、市の人口より 35 万多い。

## その他参項事項

ミズリー州は、日米知事相互訪問計画に基づき日本知事団の第 2 回訪米の際、昭和 39 年 4 月 26 日 27 日の両日訪問した。日本知事団一行は、ジョン・ドールトン (John Dalton) 知事夫妻の歓待を受け、トルーマン図書館、ネルソン図書館、ネルソン美術館、アームコ製鉄所シエフイーールド工場、ホ

ールマーク・グリーンテイング・カード工場等を視察した。なお、26日歓迎晩さん会の席上ミズリー州と長野県の姉妹州県提携の発表が行われ、ドートン知事と西沢知事は、それぞれ姉妹州県仮承諾書に署名をおこなった。

訪問した日本知事団については、ワシントン州紹介記事中のその他参考事項を参照されたい。

ウエスト・ヴァージニア（別名マウンテン・ステイト）

(WEST VIRGINIA)

州 都：チャールストン（Charleston）（人口約 70,000）

面 積：24,181 平方哩。41 位。

人 口：1,701,913（1970 年）

モットー：登山家は常に自由である。

州 花：ローダデンドロン（ツツジ属の植物）

州 鳥：カーデイナル（鮮紅色のスズメ科の小鳥）

州 の 木：サトウ・カエデ

州 歌：The West Virginia Hills.

連邦加入：35 番目

#### 知 事

アーチ・A・ムーア 2 世（訪日アメリカ知事団メンバーとして

Arch A・Moore, Jr. 1970 年訪日）

アーチ・A・ムーア 2 世知事は 1923 年 4 月 16 日ウエストヴァージニア州マウンズビルに生る。ウエストヴァージニア大学政治学学士（1948 年）、法学博士（1951 年）。1 男 2 女あり。弁護士。第 2 次世界大戦退役軍人、名誉負傷章受与さる。1953 年－56 年ウエスト・ヴァージニア州下院議員。1957 年－68 年合衆国下院議員。1969 年 1 月以降ウエスト・ヴァージニア州知事。アメリカ弁護士協会、アメリカ裁判官協会各会員。宗教：メソジスト。政党：共和党。

## 州 概 況

アメリカの東部アパラチヤ山中にある山岳州。その北西辺をオハイオ河が流れている。南北戦争まではヴァージニア州の1部であつたが、1861年ヴァージニア州を離脱し、63年に35番目の州として合衆国に認められた。主要産業は鉱業で、とくにアパラチヤ炭田の石炭の産額は多く、その他石油、天然ガスの産出が見られ、鉱業では合衆国6位に位する。これにともなつて製鉄、製鋼、ガラス工業、化学工業も州都チャールストンを中心にさかんである。気候が温暖多雨であり、州全体は牧草酪農地帯に属するが、山岳部で産出する良材も名高い。

1969年における全鉱産物は935,080,000ドルで、このうちの80パーセント以上は石炭によるものであつた。

農業による収入は1969年度107,388,000ドルであつたが、山岳地のため大規模農業は不適で、その収入の多くは家畜、酪農、牛、羊によるものであつた。リンゴ、桃の収穫も多い。州の65パーセントは森林で、カシなどの堅材を産する。

観光事業は推進過程にあり、毎年350,000,000ドル以上の収入をあげている。100万エーカー以上が20の州立公園、9つの州有林、モノガヘラ国有林及び大貯水池レクリエーション地区等のレクリエーションに充当されている。

ハンテントン美術館には、19世紀及び20世紀のヨーロッパとアメリカの絵画、家具、装飾品等のコレクションが収められている。

チャールストンの州立博物館には、有史以前（紀元前8,000年）の文化や、インディアンや開拓者たちの遺物や工芸品その他過去、現在のこの地域

の人々の生活が展示されている。

22の高等教育施設があり、そのうちの大きなものは、ウエスト・ヴァージニア大学、ウエスト・ヴァージニア州立大学、ウエスト・リバティ州立大学、マーシャル大学、フェアモント州立大学等である。



ヴァージニア州 (別名オールド・ドミニオン)

VIRGINIA 古い自治領)

州 都：リッチモンド (Richmond)

面 積：40,817 平方哩。(36 位)

人 口：4,543,249 (1970 年)

州 花：花の咲くハナミズキ。

州 鳥：カーデイナル (鮮紅色のスズメ科の小鳥)

州 歌：Carry Me Back to old Virginia

#### 知 事

リンウツド・ホルトン

(Linwood Holton)

1970 年 1 月知事就任。

リンウツド・ホルトン知事は 1923 年 9 月 21 日ヴァージニア州ビツグ・ストーン・ギャツプに生る。1944 年ワシントン大学及びリー大学文学士。1949 年ハーバード大学法学部法学士。2 男 2 女あり。弁護士。第 2 次世界大戦中潜水艦勤務。アメリカ海軍予備役大佐。1960 年－69 年ヴァージニア州共和党中央委員会副委員長。1970 年 1 月以降ヴァージニア州知事。ロアノーク、ヴァージニア及びアメリカ弁護士協会々員。ロアノーク美術センター理事会前理事。宗教：キリスト教新教。政党：共和党

#### 州 概 況

アメリカ大西洋岸中央部に位し、1670 年、最初のイギリス植民地ジェ

ームスタウンが建設したところで、処女王エリザベス 1 世にちなんでヴァージニアと命名された。この州はその歴史的由緒で知られ、遺跡が多い。第 2 の植民地となったウィリアムバーグは、ハーバードに次いで 2 番目に古いウィリアム・アンド・メリー大学の所在地であるとともに、植民地時代を復元して保存している唯一の場所として観光地となっている。別名をオールド・ドミニオン、または「州の母」というだけあつて、1619 年には植民地人最初の議会が開かれ、1788 年、第 10 番目に憲法を批准して独立 13 州の 1 つとなった。ワシントン、ジェファソン、マディソン、モンロー、ハリソン、タイラー、テラー、ウイルソンの 8 人の大統領をだしていることは、この州の政治的水準の高さを示すものといえよう。これら大統領の遺跡も州内には多い。黒人奴隷の最初の輸入地であるヴァージニアは、また南部の盟主といわれ、1861 年、南北戦争の際は、連邦を脱退して南部同盟に加わつたが、70 年に再び連邦に加入した。

地形はタイドウオーター地域とよばれる海岸平野、南北に連なる瀑布線でこの平野と境を接する中央部のピードモント台地から西方ブルーリッジ山地へと次第に高くなり、最西部のアパラチア山脈との間は、肥沃なシェナンドアー渓谷となっている。気候は温暖でやや多雨である。

もつとも重要な産業は農業で、とくに歴史の古いタバコの生産は、1961 年にはアメリカ第 4 位、その他トウモロコシ、カラス麦、冬小麦、リンゴ、ラツカセイなどがあげられる。牧畜、酪農も盛んで、ラツカセイを飼料として飼育する豚でつくるハムが有名である。その他チェサピーク湾のカキを主体とする漁業、石炭、砂礫、亜鉛をはじめとする鉱業がある。州第 1 の工業は巻きたばこの製造で、ほかに化学工業、家具製造、綿織物工業、船舶建造などがある。おもな都市は、州都であり、州最大の都市リッチモンド、良港

として知られるニューポートニュースやノーフォーク、たばこ市場として有名なリンチバーグやダンビル、山間部の中心地ロアノークなどがある。

多くの歴史的に興味あるものや、ブルー・リッジ山系中のシエナンドウ国立公園、ヴァージニア海岸のようなレクリエーション施設をもつヴァージニアは、観光事業による収益も年間 10 億ドルと見積られ、製造業に次いで第 2 位を占め、農業を凌駕している。

コロニアル・ウイリアムスバーグは、18 世紀の多くの建物やヴァージニアの首都の生活状態を復原したもので、500 以上の建物があり、その多くは当時のまゝのものである。

フレデリックスバーグにあるジェムス・モンローの法律事務所と博物館は、モンロー大統領が 1780 年代に弁護士を開業していた当時の建物で、所蔵品のうちにはモンロー・ドクトリンに署名した机がある。

フォート・モンロー・ケースメント博物館には、ジェフアーソン・デイビスとチーフ・ブラック・ホークのトリデの遺物と、モニターとメリーマツク間の戦いの遺物がある。フォート・リーにあるクォーターマスター博物館には、革命以後のアメリカ軍人の軍服、サドル等が展示されている。ニューポート・ニュースのヴァージニア戦争記念博物館には、各国の第一次、第二次大戦の各種兵器、装備が陳列されている。

レキシントンには、南北戦争の将軍や戦争に密接な関係のあるワシントン・アンド・リー大学とヴァージニア陸軍大学がある。レキシントンにはまた、第二次世界大戦の有名な将軍や政治家の生活を示すジョージ・C・マーシャル・リサーチ図書館と博物館がある。

ノーフォークのダグラス・マツカーサー将軍記念館には、将軍の石棺、将軍の指揮した 30 の部隊の旗、将軍在世中の文書や重要な事件の壁面が所蔵

されている。

リ ッ チ モ ン ド

( R I C H M O H D )

ヴァージニア州東部にある州都。ジェームズ河北岸に沿い、外洋航行汽船の来航と、大西洋岸諸鉄道が集中する商工業都市。たばこの製造と原料集散がおこなわれるほかに、アルミ箔、セロハンなどの化学工業、印刷出版製紙、皮革製品、食品加工、製材、織物加工などが盛んである。リッチモンド大学、ヴァージニア医科大学、ヴァージニア・ユニオン大学があり、学術都市としても知られている。独立革命時は、合衆国有数の都市で、ワシントン、ジェファソン、モンローなど合衆国初期の大統領を輩出、1861年には分離した南部連合の首都にもなった。人口約 25 万。

メリーランド州（別名：Old Line State,  
Free State. 旧式な州、  
MARYLAND 自由な州)

首都：アナポリス。(Annapolis)

面積：10,577 平方哩。42 位。

人口：3,874,642 (1970 年)

州花：Black-eyed Susan (黄ヒナ菊の一種)

州鳥：バルテイモア・オリオール (ムクドリ科の小鳥)

州の木：ホワイト・オーク。

州歌：Maryland, My Maryland.

連邦加入：合衆国憲法を批准した 13 州のうち 7 番目。

#### 知事

マービン・マンデル

(Marvin Mandel)

1969 年 1 月州議会により選挙さる。

1970 年当選。

マービン・マンデル知事は 1920 年 4 月メリーランド州バルテイモアに  
生る。1942 年メリランド大学法学士。1 男 1 女あり。弁護士。1942  
年－44 年アメリカ陸軍勤務。1950 年バルテイモア治安判事。1952  
年－69 年州下院議員。1964 年－69 年議長。1969 年スピロ・アグ  
ニュー知事退任により州議会により知事に選挙さる。民主党。

## 州 概 況

メリーランド州は、ポトマック河が南の境界を形成し、チェサピーク湾が州を東西に分けている。別の表現を用いれば、メリーランド州は、大西洋からアラゲイニ山脈まで伸びており、チェサピーク湾とワシントンD・C・(ワシントン特別区、合衆国の首府)に妨げられている。だがチェサピーク湾とワシントンD・C・は、メリーランド州の経済に重要な貢献をしているのである。

湾は東部海岸の低い平野を他の部分から切り離し、漁業とスポーツの魚釣りを提供し、年間18億ドルの輸出入を取扱うバルティモア湾に通じている。7.11マイルのチェサピーク・ハイウエー橋は、バルティモアの南アナポリスの近くで湾にかけられている。

首府ワシントン地区は、メリーランドの生産物に対して市場を提供し、かつ多くの人々は州の多くのレクリエーション施設を利用する。

重要産業は農業と漁業で、農業はタバコ、サツマイモ、メロン、小麦、トウモロコシ、家畜、家禽、酪農があげられる。漁業は合衆国最大のチェサピーク湾という好漁場をもち、カキ、カニ、ハマグリ、エビなどがあげられる。

製造産業には食品加工、飲料品、化学薬品、金属製品、電気その他の機械、運輸装置、衣服、ゴム、石・粘土・ガラス製品等で、年額37億ドル以上に達する。

メリーランド大学(1807年)はグレン・L・マーティン工芸研究所をもっている。その他ジョン・ホプキンス大学、セント・ジョーンズ大学(1696年)、ゴーチヤー大学、アメリカ海軍兵学校等がある。

有名な史跡には、バルティモアのマックヘンリーとりで、ハガースタウン

近くのアンテイタム戦場、バルティモアのエドガー・アラン・ポーの家等があり、アナポリスの州庁舎は、(1772年) アメリカ最古の家である。

## ワシントン D.C.

### W A S H I N G T O N D . C .

ワシントン D・C・の D・C・は District of Columbia (特別行政区) のことである。すなわちポトマック河に沿う一地区で、この全面積に首府ワシントンがある。各州とは別個に国会の直接管轄下にある。各州にもそれぞれ Capital (首府) があるが、それらは一般に州都と呼ばれ、ワシントンの Capital は、アメリカ合衆国の首都である。

メリーランド州とヴァージニア州にはさまれ、ポトマック河東岸に位置する。

1790 年初代大統領ワシントンを記念してワシントン市の設定が議会で決められ、北部と南部との政治的思惑から、メリーランド州から割譲されたこの地が選ばれた。

ワシントン D・C・は、アメリカの首府として、また、この国の観光客のメツカとしてよく知られているが、同時に重要なビジネスと財政の中心でもある。

ワシントン D・C・個有の人口は、764,000 (1970 年) で、アメリカ 9 番目の大都会である。メリーランド州とヴァージニア州の郊外を含めた SMSA (大都市圏) は、アメリカ 10 大都市のうち最も長成率が高く、現在アメリカ大都圏の 7 位に位する。1970 年のワシントン大都市圏人口は、2,874,609 であつた。1960 年以来の増加率は、38.4 パーセントである。

市街は国会議事堂を基点として、南北はそれぞれ A から、東西は 1 から教えられる基盤の目のように整然たる街路で区画されている。



国会議事堂とホワイト・ハウスをななめに結ぶペンシルバニア通りは、最も有名である。文字通り合衆国の政治の中心地であり、市の東部キャピトル・ヒルにある国会議事堂とその東の国会図書館、最高裁判所をはじめ、議事堂から北西にペンシルバニア通りをたどった突きあたりには、ホワイト・ハウスがある。これをかこんで大統領府、内務省、財務省、やや離れて西方に國務省があるほか、ホワイト・ハウスの南を走るコンステイチューション通りとペンシルバニア通りの間には、各省が密集している。また、市の北西部には世界各国の大、公使館がある。各省のうち最大の規模をもつ国防省は、ポトマック河を越えたヴァージニア州にある。

合衆国の政治的聖地を記念する建築物も多いが、なかでも有名なものは、ワシントン・モニュメント、ジェファソン・メモリアル、リンカン・メモリアルであろう。また、リンカン・メモリアルからポトマック河を越えた西には無名戦士の墓や、ケネディ大統領の墓のあるアーリントン墓地がある。

ワシントンは公園の多い森の都、教育文化の都市としても知られている。ナショナル・ギャラリー・オブ・アーツ、スミソニアン博物館、歴史博物館やジョージタウン大学、ジョージ・ワシントン大学、ハワード大学などがある。

1963年8月、黒人に人種上平等な市民権を要求するアメリカ史上最大のデモンストレーションが、ワシントンでおこなわれたが、ここでは全く差別が撤廃されているので、市内人口は黒人が54パーセントを占めている。

ワシントン首都運輸庁は、12年間にワシントンと郊外とを結ぶ9.7.2哩の都市高速輸送システム建設のため、1968年3月1日25億ドルの計画を承認した。同庁はそれ以前、市域内に188,000,000ドルで38.4哩の地下鉄と路面鉄道建設について国会及びコロンビア行政区から許可されていた。全経費のうち連邦政府は、11億ドルを分担し、残余は地方行政区

(主として公債発行) と、このシステムの収益から支払われることになっていた。

地下鉄の建設は、1970年に着手された。

毎年ワシントンに集る数百万人のアメリカ人にとって、市への往復の輸送は何よりも重要なことである。3つの空港—ワシントン国内空港、フレンドシップ空港、ダレス国際空港—がある。ハイウエーは市から各方向に放射状に通じている。65哩の首都ベルトウエーが首都を輪状に取り巻いている。列車とバスも二六時中運行している。

以 上

ジャパン・ローカル・インフォメーション・サービス  
提 供